

調 査 研 究

平成 28 年

広島県立教育センター

は し が き

近年、グローバル化の進展などにより、あらゆる資源が国境を越えて行き交い、様々な課題がますます変化・複雑化・高度化する先行き不透明な社会へと移行しています。このような21世紀の社会を生き抜くための新しい教育モデルの構築を目指して、本県では、平成26年に「広島版『学びの変革』アクション・プラン」を策定しました。アクション・プランでは、「知識ベースの学び」に加えて、「資質・能力(知識, スキル, 意欲・態度, 価値観・倫理観)の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動の積極的な推進を目指しています。

当教育センターにおいても、「学びの変革」を推進し、「広島で学んで良かったと思える日本一の教育県の実現」を目指し、共に考え、共に学び、新たな価値を創っていくことができるように教職員研修や研究事業の充実に取り組んできました。とりわけ、研究は、日々の教育実践を教育研究の視点で見直し、改善を図る取組として、極めて重要であると考えております。

今回、「学びの変革」アクション・プランの推進に資するため、先進的に主体的な学びに取り組まれている全国の実践校や研究機関等の御協力を得て視察を行わせていただきました。

ここにこの視察で得た知見をもとに調査研究として成果の一部を掲載いたしましたので、忌憚のない御意見、御指導をいただければ幸いです。

最後になりましたが、本研究に御協力いただきました関係者の皆様に心からお礼を申し上げます。

平成28年7月

広島県立教育センター

所長 高田 英弘

目 次

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
Ⅰ 調査研究の基本的な考え方	
1 「求められる資質・能力」とは・・・・・・・・	4
2 カリキュラム・マネジメントにおける管理職の役割・・・・・・・・	5
Ⅱ 調査研究の目的・・・・・・・・・・・・・・・・	6
Ⅲ 調査の概要	
1 調査選定の視点と方法・・・・・・・・	7
2 調査方法と計画・・・・・・・・	7
3 調査の概要・・・・・・・・	8
4 調査の考察とまとめ・・・・・・・・	12
Ⅳ 調査結果から明らかになった成果と課題	
1 「課題発見・解決型」の学習モデルの策定・・・・・・・・	15
2 研修組織のキーパーソンと研究機関との連携・・・・・・・・	15
3 実践的な校内・校外の研修による人材育成・・・・・・・・	15
Ⅴ 求められる資質・能力育成のための提案	
1 求められる資質・能力育成のための学習モデルの提案・・・・・・・・	15
2 求められる資質・能力育成のためのカリキュラム・マネジメントの提案	18
Ⅵ 調査研究のまとめ	
1 学習指導・・・・・・・・	21
2 研修組織及び研修体制・・・・・・・・	21
3 人材育成・・・・・・・・	21
おわりに・・・・・・・・	21
資料	
実践校・・・・・・・・	23
研究機関・・・・・・・・	32
全国レベルの研究会・・・・・・・・	39

主体的な学びを推進するカリキュラム・マネジメントに関する調査研究(二年次) ～ 中学生に求められる資質・能力育成のための提案を通して ～

広島県立教育センター

はじめに

これからの社会を予測することは困難であろう。そのように考えると、現在の中学生は変化の激しい先行き不透明な社会を生きることになる。そのような社会を生き抜くためには、これまでのように、何を知っているかといった知識の獲得を重視するだけではなく、知識をどう使って社会とのかかわるか、さらには新しい知識をどのように学んでいくかといった学び方をも含めた資質・能力をバランスよく身に付け、課題を解決していく力が必要である。

今、中学校では教師主導の一方的な説明が大半を占める学習から、生徒による説明や討論などの言語活動を取り入れた学習活動へと変わってきている。

しかし、いまだ相手や目的を明確にしないままに、「話し合う」ことや「説明」する学習活動は少なくない。

このような学習活動では、教科の指導目標が生徒に十分に理解されず、学ぶ意欲等を十分に引き出すものにならないと考える。また、異なる他者を受け入れる態度や他者との協働によって新しい考えを導き出すといった、人とのかかわりを通した学び合いの力を育てる学習方法の面からも課題があるといえる。

自らの課題を発見し、他者と協働しながら最善解を導きだしていくという主体的な課題解決力を育てていくためには、授業を改善していくことが必要である。まずは、生徒の学びへの姿勢を見直すことから始めたい。それは、学ぶ意味を現実の世界と結び付けることで、切実な学習課題をもち、試行錯誤しながら自分なりの解を見付けることで、本来の「学び」が成立するものと考えからである。

さらに、中学生は自分とは何かと深く問う時期である。その答えは、自分とは異なる他者との直接的あるいは間接的な関係において見出されるものである。多感な時期をしなやかに生き抜く力を備えた生徒を育成するためにも、他者とのかかわりが豊かに体験できるカリキュラムを編成することが大切だと考える。換言すれば、学ぶ価値のある課題に対して言語活動の充実を図り、豊かな人とのかかわりのもとに学べるようカリキュラムを編成する必要がある。

その際、教育課程編成の主体は各学校であることから、学校の責任者としての管理職がカリキュラム・マネジメントを学校経営の中核に位置付け、重要性

を明確に意識して一人一人の教職員に自覚させる構想力を持っておかなければならない。その上で、すべての教員により、カリキュラム・マネジメントを適切に進めていく必要がある。

折しも広島県教育委員会は、全国に先んじて広島版「学びの変革」アクション・プランを策定して主体的な学びへの取組を始めている。国においても、中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会教育課程企画特別部会の「論点整理」が示され、次期学習指導要領に向けた改訂作業が始まっている。

本稿では、このような流れも視野に入れて、実践校・研究機関・全国レベルの研究会について調査を実施した。その上で、中学校管理職を対象に、求められる資質・能力を育成し、主体的な学びを推進するカリキュラム・マネジメントの在り方を提案するものである。

I 調査研究の基本的な考え方

1 「求められる資質・能力」とは

中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会教育課程企画特別部会「論点整理」(平成 27 年、以下「論点整理」とする。)の(2)①育成すべき資質・能力についての基本的な考え方(資質・能力の要素)では、「学習する子供の視点に立ち、育成すべき資質・能力を以下のような三つの柱で整理することが考えられる。」¹⁾と示されている。

表 1 は、三つの柱を表にしたものである。

表 1 「求められる資質・能力」

資質・能力	具体とポイント
i)「何を知っているか、何ができるか(個別の知識・技能)」	◎各教科等に関する個別の知識・技能等(身体的技能や芸術表現のための技能等も含む) ○知識・技能の定着を図るとともに、社会の様々な場面で活用できる知識・技能として体系化しながら身に付ける
ii)「知っていること・できることをどう使うか(思考力・判断力・表現力等)」	◎問題発見・解決や協働的問題解決に必要な思考力・判断力・表現力等 ○特に問題発見・解決のプロセスの中で、 ・知識・技能を活用しながら問題解決に必要な思考 ・情報の選択、解決方法の比較・選択、結論決定に必要な判断や意思決定 ・相手や状況に応じた表現

iii)「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか(学びに向かう力、人間性等)	◎ i) ii)の資質・能力をどのような方向性で働かせていくかを決定付ける要素(情意や態度等に関わるものを含む) ・主体的に学習に取り組む態度、「メタ認知」 ・多様性を尊重する態度、協働する力、持続可能な社会づくりに向けた態度、人間性(リーダーシップやチームワーク、感性、優しさや思いやり)
--	---

また、広島県教育委員会「広島版『学びの変革』アクション・プラン」(平成26年)では、表2に示す通り、「『知識』『スキル』『意欲・態度』『価値観・倫理観』のコンピテンシー4要素」²⁾を掲げている。

表2 「コンピテンシー4要素」

項 目	内 容
知 識	知識・情報
スキル	課題発見・解決力、企画力・創造力 知識・情報活用能力、論理力・建設的批判能力 思考力・判断力・表現力、実行力、交渉力 語学力・コミュニケーション能力
意欲・態度	協調性・柔軟性、リーダーシップ、責任感 主体性・積極性、チャレンジ精神 回復力・耐える力、多様性に対する適応力
価値観・倫理観	自己理解・自らへの自信、異文化理解・共感力 日本人としてのアイデンティティー、公共心 グローバル社会を生き抜く高い志・使命感 人としての思いやり、優しさ、感性

これらの4要素は、いずれも生徒を取り巻く社会の変化に対応して、今までのように知識を重視するだけではなく、知識をどのように使って社会の中で生きていくかといった意欲や態度なども重視することが大切であるという考え方であり、「論点整理」の三つの柱と共通していると考えられる。

これらのことから、本稿においては「求められる資質・能力」を「論点整理」に従って三つの柱でとらえることとする。

2 カリキュラム・マネジメントにおける管理職の役割

「論点整理」では、「カリキュラム・マネジメント」について、「各学校には、学習指導要領等を受け止めつつ、子供たちの姿や地域の実情等を踏まえて、各学校が教育目標を実現するために、学習指導要領等に基づきどのような教育課

程を編成し、どのようにそれを実施・評価し改善していくのかという『カリキュラム・マネジメント』の確立が求められる。」³⁾と記され、次期学習指導要領の重要な概念としてカリキュラム・マネジメントが取り上げられている。

これからの時代に求められる資質・能力を育む上で、まずは教科横断的な視点で学習をとらえ、教育内容の改善を図ることが大切である。そして、学校にとって必要な教職員といった人的資源、教室や教材・教具などの物的資源、経験や人間関係、情報、環境などの事象的資源といった、いわゆる「ヒト・モノ・コト」に関する様々な要因を教育課程と関連させて動かし、学校組織としての力を高めることが大切である。つまり、教育課程を改善する取組と学校組織を改善する取組の両面で考えることが大切であると言える。

村川雅弘(平成 25 年)はカリキュラム・マネジメントにおける先進校の実践を分析した上で、管理職のリーダーシップについて「リーダーはカリキュラムマネジメントの各要素・要因およびその関連を意識し俯瞰的に捉えている」⁴⁾と述べている。

校長は、教育活動と経営活動の相互を見渡し、誰がいつ、誰とまたは何とどのように関連を図るかについて、組織内の決裁ラインとしてのタテの関係、学年や教科などチームとしてのヨコの関係、他校種、他職種、地域社会など紐帯としてのナナメの関係、いわゆる「タテ・ヨコ・ナナメ」の関係で判断し、教育活動を推進している。

教育課程編成の主体は各学校にある。校長は大局的な視点をもって各教科等の教育内容や学習方法、学習評価を経営資源と関連させて定め、学校教育目標の実現に向けて組織的・計画的に推進させることが重要である。カリキュラム・マネジメントは学校経営において教育活動と経営活動を連動させる重要なツールであり、まずは管理職である校長がカリキュラム・マネジメントを意識して推進することが大切だと考える。

Ⅱ 調査研究の目的

本研究の目的は、主体的な学びを推進するために、先進校や教育研究機関を調査し、そこでの知見を踏まえた「カリキュラム・マネジメントモデル」を提案するものである。その際、主体的な学びの推進に資するよう、他者と協働して主体的に最善解を導きだそうとする資質・能力を育成する「学習モデル」についても提案することとする。

研究計画及び調査方法については次のとおりである。

【研究計画】

第1年次 求められる資質・能力の育成とカリキュラム・マネジメントに関

する文献研究及び実地調査

第2年次 実地調査及び調査・結果の分析・考察

第3年次 モデルの提案及び研究のまとめ

【調査方法】

研究報告書等をレビューし、教育課程(教育内容等)、人材育成(研修の工夫等)、資質・能力(コンピテンシー)のとらえ方の三つの側面に絞り、先進的な研究を行っている実践校、研究機関、全国的な研究会を選び、視察による調査を行う。なお、本稿は、2年次までの研究内容を整理したものである。

Ⅲ 調査の概要

1 調査選定の視点と方法

実践校については、文部科学省の研究指定校及び国立教育政策研究所の研究協力校等の中から、次の視点で選んだ。

- ①授業研究の工夫で学力向上に成果を上げている学校
- ②これからの時代に求められる資質・能力の育成に向けて取り組んでいる学校
- ③各教科と総合的な学習の時間をつなぐなど、カリキュラムに工夫がある学校

研究機関については、研究報告書や研究紀要の中から、教員養成及び現職教員の人材育成に係って優れた研究・研修を行っている大学や研究機関を選んだ。

全国レベルの研究会については、現在注目されている「グローバル化」に対応する学校づくりや「アクティブ・ラーニング」を取り入れた授業づくりなど、国の動向に関連したテーマを掲げ、提案・協議を行っている全国規模の研究会を選んだ。

2 調査方法と計画

期日 平成26年6月～平成28年2月

方法 実践校：授業参観及び管理職等からの聴取

研究機関：講座への参加及び講座担当者・研究者からの聴取

全国レベルの研究会：研究大会への参加

調査対象	調査地	時期
実践校	広島県安芸太田町立加計中学校	平成26年 5月
	秋田県横手市立朝倉小学校	平成26年 7月
	秋田県横手市立明峰中学校	平成26年 7月

実践校	熊本大学教育学部附属小学校	平成 26 年 9 月
	熊本大学教育学部附属中学校	平成 26 年 9 月
	横浜市立南高等学校附属中学校	平成 26 年 12 月
	横浜国立大学附属横浜中学校	平成 26 年 12 月
	富山大学人間発達科学部附属中学校	平成 27 年 6 月
	北海道教育大学附属札幌中学校	平成 27 年 10 月
	愛知県小牧市立小牧中学校	平成 27 年 11 月
研究機関	山形大学	平成 26 年 7 月
	香川大学	平成 26 年 7 月
	福井大学教職大学院	平成 27 年 2 月
	香川県教育センター	平成 26 年 7 月
	福岡県教育センター	平成 26 年 9 月
	京都府総合教育センター	平成 27 年 2 月
	鳥取県教育センター	平成 27 年 6 月
研究会	埼玉県立総合教育センター	平成 27 年 9 月
	教育展望セミナー	平成 26 年 8 月
	第 9 回全国国語教育研究大会	平成 26 年 8 月
	第 10 回全国国語教育研究大会	平成 27 年 8 月
	北海道教育連盟国語研究大会	平成 27 年 11 月
	教育フォーラム	平成 28 年 2 月

3 調査の概要

(1) 各実践校の調査

ア 実践校の特徴

各実践校からは次のような教育活動や経営活動の特徴が明らかになった。

(7) 思考の見える化

思考力・表現力といった資質・能力の育成については、熊本大学教育学部附属中学校の「思考の見える化」の実践が参考になった。思考ツールをシールの形でノートに貼り、生徒自身が思考をメタ認知できる工夫を行っている。学校全体で「言語活動の充実」に取り組み、「思考の見える化」を図ることなどにより思考力・表現力の育成に成果があったことが示された。現行の学習指導要領で示されている「言語活動の充実」を更に推進することが、論理的な思考力や表現力といった、今後求められる資質・能力の育成につながると考えられる。

(4) 「アクティブ・ラーニング」による学び方

どのように学ぶかといった「学び方」については、加計中学校が取り入れている知識構成型ジグソー法⁽¹⁾による「協調学習」や小牧市立小牧中学校が取り入

れている学び合いを重視した「協同学習」、富山大学人間発達科学部附属中学校が取り入れている対話や話し合いの言語活動の実践が参考になった。いずれも他者と意見を交流しながら課題を解決する「課題発見・解決型」の学習展開であり、他者と協働する学び方を体得することで主体的な学びにつながると考えられる。

(ウ) 特設カリキュラムの位置付け

カリキュラムについては、横浜市立南高等学校附属中学校が参考になった。横浜市立南高等学校附属中学校の総合的な学習の時間「EGG ゼミ⁽²⁾」は、特別活動で実施する「EGG 体験⁽³⁾」や「EGG 講座⁽⁴⁾」と関連させてカリキュラムを構成している。協働による学び方を工夫して教科等の知識・技能を身に付けている。学びを方向付ける問いを位置付けたり、関心・意欲など情意面を育成することを意図したりしてカリキュラムを編成している。また、各教科等と総合的な学習の時間をつなぐ工夫をすることで探究的な学びの充実に成果を上げている。

(エ) 研究主任を核とした研修体制

研修体制としては、横手市立朝倉小学校の取組が参考になった。研究主任を核とした研究組織のもとでの的確なマネジメントによる研修が行われている。研究主任が各教員の授業改善の経緯を適時「見える化」しながら提案を行っている。具体的には、研究における各教員の進捗状況や成果と課題を具体的に示した「研究便り」を配布し、情報の共有化を図ることで研修の質を高めている。研究主任がヒトやモノとつなぐ役割を果たすことで授業改善を図っている。

(オ) 管理職へのサポート

管理職に対するサポートについては、横手市と横浜市立南高等学校附属中学校の事例が参考になった。横手市では、教育長自ら学校に出向き、課題を共有して管理職に具体的に助言を行っている。横浜市立南高等学校附属中学校では、複数の学校経営アドバイザーと教育支援アドバイザーを位置付けて、校長が助言を求めている。いずれも経営活動の充実に図ることで教育活動を前進させているという特徴が見られた。

これらの実践校の詳細については、資料の 23～31 ページを参照されたい。

イ 実践校における調査の成果と課題

これからの時代に求められる資質・能力につながる教育実践は、現行の学習指導要領で示されている言語活動充実の延長線上にあると考えられる。このことについては、文部科学省初等中等教育局教育課程課長も同様に発言していることから明らかである。

また、資質・能力の育成方法については、各地域で「協同学習」や「協同学習」、「言語活動の充実」を掲げており、地域や生徒の実態に応じて学習モデルを作り実践することで成果を上げていることが分かった。

総合的な学習の時間においては、探究的な学習の充実を図るために、各教科等の学びと総合的な学習の時間の内容を資質・能力の面から関連付けるなど、カリキュラムを工夫することが必要であることが分かった。

一方で、学習活動は成立しているが学習の質の高まりにつながっているかを十分に見とれていなかったり、評価方法の工夫については研究途上であったりするなど、課題も見られた。

(2) 研究機関の研究・研修の動向

ア 研究・研修の動向

各研究機関からは次のような研究・研修の動向が明らかになった。

(7) 教員養成における各機関の連携

教員養成における特徴的な取組として、香川大学教育学部では、学級づくりや特別な支援が必要な児童生徒への指導等、今日的な課題に対応できる資質・能力を身に付けるカリキュラム編成がされ、研修が実施されている。山形大学地域教育文化学部では、地域の実践的な課題に協働して取り組み、チーム力の育成を図る「アクティブ・ラーニング」を取り入れた研修が実施されている。さらに、香川大学教育学部では、教育センターや県教育委員会と連携して、初任者の抱える課題を研究し、研修に活用できる手引きの共同作成を行っている。

採用後の研究・研修においては、福井大学教職大学院が実施する「学校拠点方式」に特徴がある。学校が抱える課題に対して教員と研究者が協働して実践的な学校改革に取り組んでおり、研究主任等の専門性の向上を図っている。

各教育センターの研修では、これからの教員の年齢構成の変化を踏まえ、30代から40代の中堅教員の資質向上及び管理職の育成を目的とした研究・研修への迅速な対応が必要となっている。

中堅教員の資質向上については、福岡県教育センターの「福岡教師塾」の取組が参考になった。この研修では、全国的に活躍する企業経営者等を講師として招聘してグローバルな視点に触れさせることや企業のバックヤードを体験させることで、中堅教員に問題解決力を身に付けさせようとするところに特色がある。

(4) 管理職研修における授業マネジメント研修

管理職の育成については、埼玉県立総合教育センターと東京大学 CoREF が共同開発している「協調学習」を取り入れた研修が参考になった。管理職対象に授業の見方や助言の仕方を身に付けさせる研修が行われている。管理職として指導助言を通して授業をマネジメントする力を身に付けさせるところに特色がある。

これらの研究機関の調査の詳細については、資料の32～38ページを参照されたい。

イ 各研究機関における調査の成果と課題

大学においては、児童生徒を理解し学習集団を構成する力や地域・社会とともに課題解決に向かう力等、学校の複雑化・高度化した課題に対応できる資質・能力の育成を重視している。このような考え方に基づいて、採用前の教員養成カリキュラムの工夫や、採用後の学校の教員と大学の研究員が協働して課題解決に向かう研究・研修の充実が図られていることが分かった。

また、各教育センターにおける研究・研修では、学校の中核を担う中堅教員に対する問題解決力やリーダーシップ・フォロワーシップの育成を図る研修が共通して実施されている。このことは、教員の年齢層の推移予測から各府県とも中堅教員の育成が喫緊の課題となっていることが背景にあると考えられる。

さらに、管理職に求める資質・能力として、教員の授業マネジメント力の育成につながるよう、授業に対する指導助言力の育成を重視しており、新たな管理職像を見据えた研修に展開していることが分かった。

一方で、学校の抱える課題に対して、どのような研究機関と連携を図ることがよいかを橋渡しできる仕組みが確立していないという課題が見られた。

(3) 全国レベルの研究会の動向

ア 研究会の実践の動向

全国レベルの研究会から次のような実践の動向が明らかになった。

(7) 「アクティブ・ラーニング」を活かした授業研究

「アクティブ・ラーニング」をキーワードとした全国国語教育研究大会の研究報告には、「課題発見・解決型」の学習展開において、学習課題の設定と振り返り場面の適切な指導が深い学びにつながると述べられている。また、「協同学習」、「協調学習」といった学習方法を用いることは、他者との関わり方を身に付け、生徒の主体性を引き出すことに効果があると示された。さらに、「思考力、判断力、表現力」を適切に評価し指導に活かす「単元を通した課題解決的な言語活動」の授業づくりについて提案された。

(4) 「カリキュラム・マネジメント」を活かした学校経営

教育展望セミナーでは、グローバル化する社会の中で学校教育に必要なマネジメントについて議論がなされ、これからの時代の管理職には特にカリキュラム・マネジメントを推進する力が必要であることが強調された。横浜市立市が尾中学校長は、「対話」を通して教員の情熱を引き出し、授業で頑張る教員の姿を保護者に発信することや様々な仕事に携わる大人と生徒を出会わせるしかけづくりの実践が重要であると述べている。このようなカリキュラム・マネジメントの工夫は、学校を地域や保護者に開くときに有効であることも述べられた。

これら全国レベルの研究会の調査の詳細については、資料の 39～40 ページを参照されたい。

イ 全国レベルの研究会における調査の成果と課題

授業研究についての研究会では、これからの時代に求められる資質・能力を育成する上で「課題発見・解決型」の学習は有効であることについて議論がなされていた。このことは、広島版「学びの変革」の考え方と方向を一にするものである。また、各学校の実態に応じた工夫が、より一層主体的な学びの充実につながる事が分かった。

ここで言う「課題発見・解決型」の学習とは、学びの必然性を生徒自ら感じ、解決の見通しをもち、仲間と協働しながら課題を追究し学びを振り返るというものである。しかしながら、生徒主体の学びの成立といった面と学びを見とる評価の面には、依然として課題が見られた。

学校経営についての研究会では、地域・保護者、学校の教職員間において、互恵的な「対話」を豊かに行うことが経営活動に欠かせないものであることや、これからの管理職にはカリキュラム・マネジメントを推進する力が欠かせないものであることについての議論がなされていた。

地域・保護者と学校の教職員との関係づくりは、相手と場を共有しながらのコミュニケーション力、交渉力の向上が必要である。また、カリキュラム・マネジメントを進める上で管理職の資質・能力を高めることが求められる。しかし、そのことについての事例研究が十分に進んでいないという課題が見られた。

4 調査の考察とまとめ

(1) 学習指導

ア 「アクティブ・ラーニング」を取り入れた学習モデル

学習指導において、生徒の主体性を引き出すためには、「課題発見・解決型」の学習展開を基本として各教科等で実践することが大切である。その際、各学校が学習モデルを作成し、それを全ての教員が共有して活用することで、生徒に身に付けさせたい資質・能力を学校全体でバランスよく育成することができると考える。

学習方法としては、知識をどのように使うかといった学力の観点から注目される「アクティブ・ラーニング」を位置付けることが大切である。

「アクティブ・ラーニング」は、平成 24 年 11 月の諮問の中で「課題の発見と解決に向けて主体的・協働的に学ぶ学習」⁵⁾と示されている。「論点整理」では「アクティブ・ラーニング」について、「問題発見・解決を念頭に置いた深い学びの過程」「自らの考えを広げ深める対話的な学びの過程」「自らの学習活動を振り返って次につなげる主体的な学びの過程」の視点が示されている。これらの視点を生かし、教科の目標実現にはどのような活動を組み合わせるとよいかを判断するとともに、実現させたい生徒の姿を想定した学習方法を取り入れることが必要である。このような「アクティブ・ラーニング」の考え方を取り

入れることは、学力の定着・向上につながり、また、協働の学びを通して人間関係づくりにも好影響をもたらすと考える。

「課題発見・解決型」の学習において「アクティブ・ラーニング」を位置付ける際、次の二点が重要になると考える。一点目は課題づくりにおける問い。二点目は活動時と振り返りの段階における適切な指導と評価である。

イ 学習指導におけるカリキュラム・マネジメント

このような「課題発見・解決型」学習を展開する上で必要となるのは、カリキュラム・マネジメントである。学習への意欲や学びへの必然性を引き出せるように教科横断的に学習内容を構成することや、育成したい資質・能力と学習方法に関連させてカリキュラムを編成することが求められている。また、三年間の生徒の姿を見据えた教育内容を系統化し、単元ごと単位時間ごとにマネジメントすることで教科の目標の実現を図ることが大切である。

つまり、適切なカリキュラム・マネジメントを行うことが、生徒が主体的に学習に取り組み、生徒に必要な資質・能力を伸ばすことにつながると考える。

(2) 研修組織及び研修体制

ア 研修組織のキーパーソン

研修組織・研修体制においては、研究主任の役割が重要である。教員の専門性を継承すべき役割を担う学校のキーパーソンは、研究主任(学校によっては教務主任がその役割を担っているため、以下「研究主任等」)であると考ええる。教員の指導力はルーチンワークで身に付くものではない。的確に授業を見て評価し助言する立場のメンターが近くに存在し、刺激を受けることによってより一層磨かれていくものである。

しかしながら、現在、メンター役であるはずの研究主任等は、校内研修を計画したり研修時の司会をしたりすることにとどまっている傾向が少なくない。メンターとして研究主任等に必要とされる、授業を的確に見て評価し助言できる力を育成していくことが課題である。

イ 研修に活用するリソース

研究機関である教育センターや大学と協働して研究・研修を進めることができれば、各学校は直面している課題をより良く解決・改善することができる。研究機関がもつ高度な専門性や信頼性の高い情報は学校経営において活用すべき大切なリソースである。

しかし、現状では、各学校は研究機関がもつ高度な専門性や信頼性の高い情報をどのように自校の課題解決に活かすことができるのかを知る機会が少ない。今後、研究機関から学校への具体的な働きかけが必要となるところである。また、それぞれの学校の課題をどの研究機関と協働させるとよいかというコンサルタントの機能を担う機関が確立されていない。現段階ではその機能を果たす

条件を有しているのは、教育センターではないかと考える。

(3) 人材育成

ア 計画的な研修とメンターの活躍

教員の大量退職・大量採用の時期を迎えた今、数年後には学校は経験豊富なベテラン層が少数となり、経験の浅い若年層が大半を占めるといった、今までに例をみない年齢構成となることが予想される。学校経営に携わる管理職や学校の中核を担う中堅教員には課題発見・解決力やリーダーシップ・フォローシップが一層求められる。現在このような資質・能力を育てるために、教育委員会主催の集合研修が計画的に行われている。

しかし、集合研修だけに頼るのは現実的ではない。実践力は実践の場において育つものである。実践の場にいる者がメンターとなり、OJTを通してメンターから学んでいくことで教科指導や生徒指導などの実践力は継承されるものである。今後、教員の多数を占めることになる若年の教員に対して、確実により学校文化が継承されるよう機能する組織にしていく必要がある。併せて管理職においても、時期を過たずに的確な判断が下せるように、専門性に長けた信頼できるアドバイザーは必要である。また、そのような人材を紹介できる機関が必要となってくる。この役割についても、多くの情報をもつ教育センターが担うことが最適と考える。

なお、教員のキャリアステージから、計画的に研修を行い、必要な資質・能力を育成する上で、京都府総合教育センターの「単位制履修制度⁶⁾」は教職員自身と管理職の双方にとって有益なものであり、参考になる。この「単位制履修制度」は研修履歴と管理を可視化して活用することができるシステムであり、教員自身が自分の研修履歴をメタ認知できるものとなっている。人材育成を進める上で、今後汎用化されていくことが望まれる。

イ 管理職に求められる「対話力」

地域・保護者と学校の教職員との関係づくりの大切さはいずれの実践からも分かることであり、管理職ならば誰もが心得ていることである。しかし、現状はそれぞれの立場からお互いに主張し合うことに終始する傾向も少なからず見られる。そのような状況にあって、管理職は、「対話力」を発揮しなければならない。管理職として傾聴を重視するとともに「対話力」を身に付け、十分に発揮することが学校経営に必要である。併せて、刻々と変化する社会から学校がどのように見えているか俯瞰する目を養うことも、管理職にとって重要な資質・能力と捉える。多角的な視野から大局を見据え、互恵的な関係で「対話力」を発揮しながら強い信頼関係を築き、経営活動を充実させることが大切であると考える。

Ⅳ 調査結果から明らかになった成果と課題

1 「課題発見・解決型」の学習モデルの策定

実践校では、共通に「課題発見・解決型」の学習展開を基本とした学習モデルを作成・活用し、「アクティブ・ラーニング」を意識した学習方法を各教科等で共通に取り入れていた。学校全体で共通した学習活動を行うことで課題解決の力や協働する力が身に付き、生徒の主体的な学習に効果があることが分かった。

一方、学習活動の目的化を防ぎ、活動を適切に評価する必要がある。そのためにも、教員の授業デザイン力と評価力の向上を図ることが必要である。

2 研修組織のキーパーソンと研究機関との連携

研修組織・研修体制において、各学校のカリキュラムを計画し実行に導くとともに、教員の専門性を継承する上で大切な役割を担う研究主任等の位置付けが研修の質にかかわっていることが分かった。今後さらに、研修の要である研究主任等に、授業を適切に評価・助言する力を育成することが課題となる。

また、研究機関である大学や教育センターと協働して研修する機会をもつことで、学校の課題をより良く解決に導くことができると分かった。課題としては、各研究機関がもつ高度な専門性や信頼性の高い情報を、どのように学校へ周知するかということだと考える。

3 実践的な校内・校外の研修による人材育成

教育センターでは、管理職や中堅教員を対象とした集合研修が意図的計画的に行われており、マネジメント力やリーダーシップの向上といった緊要な課題に取り組んでいることが分かった。

また、教員のキャリアステージに必要な研修履歴の見える化を図った取組も成果をあげている。

課題は、実践の場における人材育成である。また、中堅教員や管理職に対して適切な指導・助言を実施することのできる人材を育成・確保する必要があると考える。

Ⅴ 求められる資質・能力育成のための提案

1 求められる資質・能力育成のための学習モデルの提案

(1) 「課題発見・解決型」の学習モデル

「学習活動」をモデル化し、学校全体で実施することは学力の向上と資質・

能力の育成につながるということが調査から分かった。そこで、各学校の今後の取組の参考として、「課題発見・解決型」の学習過程を位置付け、これからの時代に求められる資質・能力の育成を目指した学習モデル（図1⁶）を提案する。

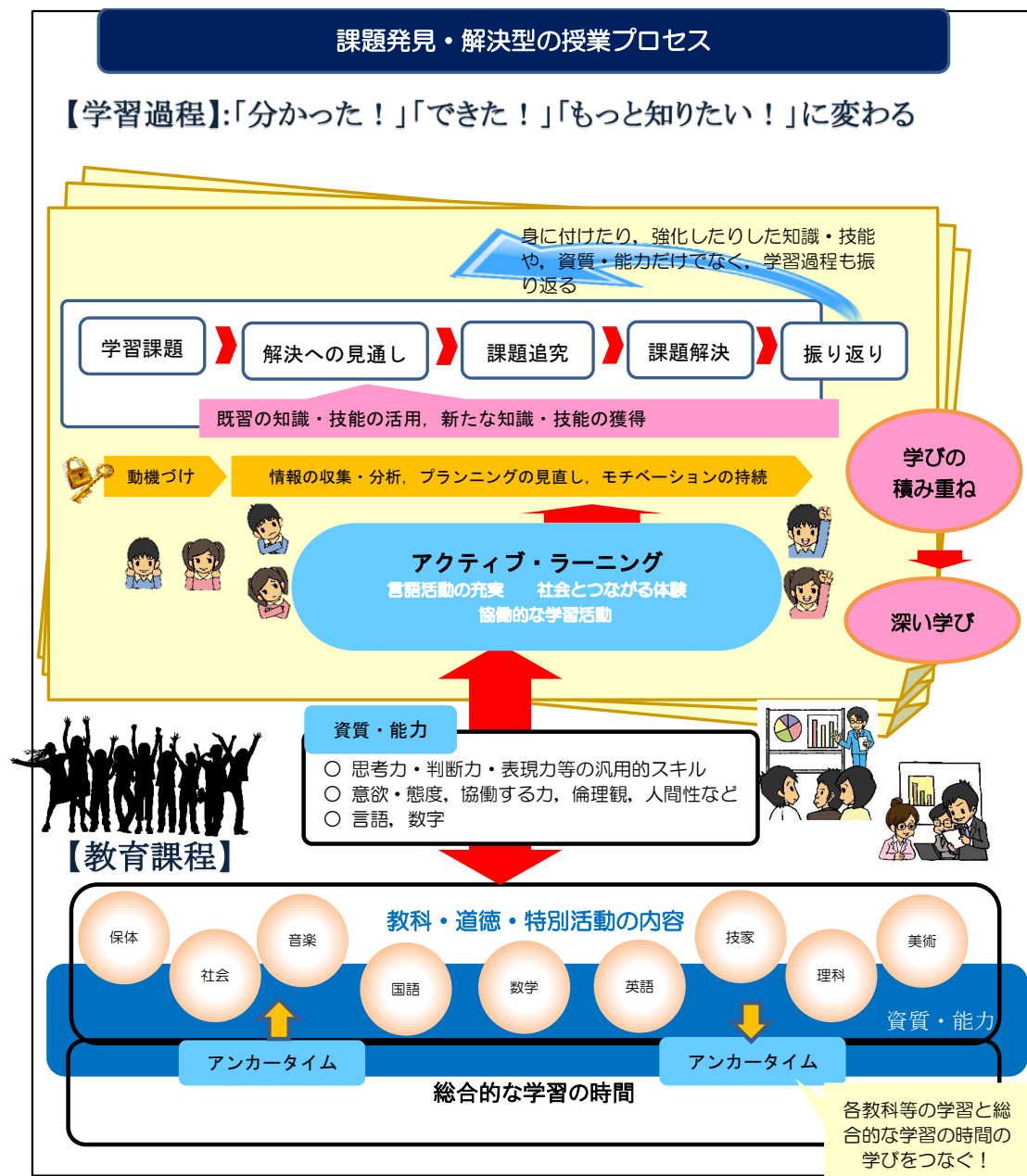


図1 求められる資質・能力育成のための「課題発見・解決型」学習モデル

(2) 学習モデルの特徴

ア 「分かった! できた! もっと知りたい!」に変わる学習過程

この学習モデルは、学習過程において、生徒の学ぶ過程を顕在化させて各教科で共有するようにしている。課題を設定し、解決の見通しをもち、課題を追

究し、振り返るといった一連の学習過程を基本としつつ、学習のスタートとゴールの段階を重視する。

具体的には、課題設定の段階で、できる限り社会生活と結び付けた文脈で課題を設定し、生徒の学習への動機付けを強めることである。振り返りにおいては、身に付けた知識・技能や資質・能力だけでなく学習過程も含めて振り返ることである。学習過程も含めて振り返ることは、学習の内容だけでなく方法についてもメタ認知することになり、「分かった!できた!もっと知りたい!」といった深い学びにつながる原動力となると考える。

イ 「アクティブ・ラーニング」の推進

この学習モデルでは、学習方法として、「アクティブ・ラーニング」を位置付け、推進するようにしている。

例えば、「言語活動の充実」を進めることである。本調査研究では「アクティブ・ラーニング」が目指す生徒主体の学習活動の趣旨は、現行の学習指導要領改訂の柱である各教科等を貫く改善の視点である「言語活動の充実」と方向性を一にしていることを明らかにした。求められる資質・能力を育成する学習モデルに位置付けるためには、指導目標と評価の関連を明確にした言語活動の更なる充実を図ることが考えられる。

また、「協働的な学習活動」を進めることも重要である。実践校で行われていた「知識構成型ジグソー法」を取り入れることも考えられる。「知識構成型ジグソー法」とは、三人が一組となり、テーマに沿った三種類の資料を用意し、最初はグループで同じ資料を学習する「エキスパート学習」を行う。そして、異なる資料をもつ生徒同士で集まり説明し合う「ジグソー学習」を取り入れ、最後は全体で議論する「クロストーク」を行うという展開で進む。常に対話しながら、自分の考えを広げ、深めるという一連の学習活動は、各教科共通に取り入れることができるものとする。

その他にも、協働的な学習には様々な方法がある。協働的な学習の利点は他者とかかわる学びを通して、より良い課題解決の方法を身に付け、考えを広げ深められることである。したがって、教師の適切な指導がなされる中で、学びの質が保証される学習活動を推進することが大切である。

ウ 特設カリキュラムの設定

この学習モデルでは、各教科、道徳、特別活動と総合的な学習の時間をつなぐための「仕組み」を設けている。

教科等で身に付けた思考力、判断力、表現力といった資質・能力を取り出して整理し選択・強化する学習を行うことも考えられる。また、探究的な学習への意欲を継続させる力強い体験活動を位置付けることも考えられる。さらに、自分が社会とつながることをイメージできるメンターとの交流を位置付けることも考えられる。このように、内容や体験を特別活動や道徳を横断した形で総

合的な学習の時間の内容とつなぐ仕組みを設けることが必要である。図 1 に示した「アンカータイム」はその例である。

「アンカータイム」とは、「アンカー=錨」の語源から「錨をおろすように立ち止まって考える時間」と定義付け、教科や道徳・特別活動で学習した内容や習得した資質・能力を総合的な学習の時間の単位とつなぐ役割をもたせたものである。主として総合的な学習の時間の中に特設の学習内容（カリキュラム）として単元の初めに位置付けるものであり、必ずしも一単位時間に限るものではない。具体的には、特別活動や道徳における体験や経験を整理して提示し直すことで学習の動機付けを行うことや教科の学習内容を提示することで課題解決の見通しを行うこと、さらには、課題追究に必要な資質・能力を取り出して強化することが考えられる。

このように特設の学習内容（カリキュラム）を設定することは、教科における知的、道徳における心的、特別活動における動的な働きかけを統合して、総合的な学習の時間における現実的な課題を追究する力を後押しする働きをもたせることにつながると考える。

2 求められる資質・能力育成のためのカリキュラム・マネジメントの提案

(1) カリキュラム・マネジメントモデル

管理職は生徒の学びに関する指導・支援を行い、自校のカリキュラムを構造化し俯瞰しながら適材を適所に配置し、カリキュラム・マネジメントを推進していくことが必要である。このような考え方に基づき、先にあげた図 1 に示した学習モデルを活かした教育活動の推進を目指し、経営活動と連動させるものとしてカリキュラム・マネジメントモデル（図 2 (7)）を提案する。

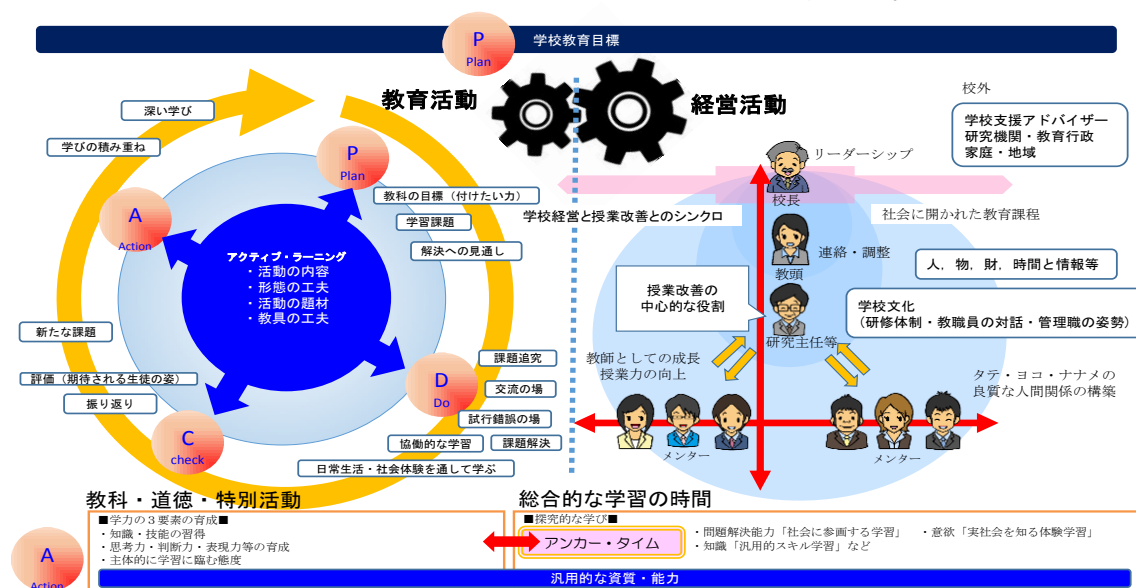


図 2 求められる資質・能力を育成するカリキュラム・マネジメントモデル

(2) カリキュラム・マネジメントの工夫

ア ホリスティックな教育課程のデザイン

教育課程を考える際、教育活動と経営活動を俯瞰して見渡すことから始めたい。その際、タテのカリキュラムとヨコのカリキュラムをホリスティックに見て、再構成していくデザイン力が必要であると考ええる。

タテのカリキュラムとは、義務教育としての9年間、中等教育としての6年間、中学校としての3年間という期間に何をどこまで身に付けさせるかというゴール設定をした上でデザインすることである。ヨコのカリキュラムとは、各教科、道德及び特別活動、総合的な学習の時間を学習内容や資質・能力の関連でつなげ、いつ、どこで、何を、どのような方法で行うかをデザインすることである。また、そのことをいつ、誰が誰と、どのような方法で行うか等をデザインし、ホリスティックにマネジメントを行うことが必要である。組織面では、管理職からミドル層の教員といったタテの関係、各学年や分掌間といったヨコの関係、教職員と保護者・地域等のナナメの関係をラインとしてつなぐことにも留意する必要がある。

管理職としては、俯瞰できる形となっているか、研究主任等がヒト・モノ・コトをつないでいるかなどを、マネジメントすることが大切である。

イ 教科間をつなぐ組織づくり

教科担任制の中学校で課題となるのが、教科の授業研究が進みにくいという課題である。図 1 で示した学習モデルを学校全体で活用していくためには、教科間をつなぐ研修組織をつくる必要がある。校内事情によっては一教科一教員であったり非常勤教員が担当したりしている場合も少なくないことから、異なった教科同士でチームをつくり、協働して授業を創っていくことが考えられる。このように教科横断的な資質・能力を共有化することで、授業研究の充実を図ることができる。その際、メンターとなる研究主任等を中心としたベテランと若年層の組み合わせや、教科の特質を踏まえた組み合わせなどの工夫が必要になると考えられる。

管理職としては、メンターとなる人材を要所に配置することと、メンターに役割を自覚させることに留意する必要がある。

ウ 校内・校外とのつながりの組織化

教科の教育内容にどのように社会（地域）という実生活の学びを結び付けるか、また、指導方法においてもどのように社会（地域）の人材とつながって学びを深められるかなど、教科等のカリキュラムの編成においても学校全体のカリキュラム編成においても、生徒を社会（地域）に結び付ける視点で協議することは大切である。

その際、大所高所から経営におけるアドバイスを受けられるように、校長は学校経営アドバイザー等を置き、独りよがりになって、経営の隙間ができない

ようにするため先達の助言を受けることができるようにすることも一つの方法である。また、教頭には、学校の課題の重要度に応じた改善策を進言できるよう、研究機関と連携することなどが求められる。さらに、カリキュラム・マネジメントのキーパーソンとなる研究主任等は校内外のヒト・モノ・コトとつなぐことが大切である。

管理職は、カリキュラム・マネジメントを適切に進めていくためにも、必要な人材を組織に位置付け機能させることが大切である。

エ 「タテ・ヨコ・ナナメ」を意識した研修文化の醸成

経営活動を通して、管理職が重視すべきものの一つが教職員の力量向上や意識改革である。大量退職・大量採用の時期を迎え、教員組織の弱体化が懸念される中でどのように教職員の指導力を向上させ意識を変えていくかが学校経営の緊要な課題となっている。

教職員は、日々の業務の中で様々な対応に追われている。そのような中においても絶えず自己研鑽に励み、自身のスキルアップを図っていかなければならない。そのためには、教職員一人一人が他の教職員と協働しつつ学び続ける仕組みが必要である。行政や管理職、先輩・後輩間といったタテの学び、教科や分掌、学年間といったヨコの学び、他教科や他校種、他職種、地域社会間といったナナメの関係の中から学ぶことが大切である。

管理職は、新たな時代に求められる教育の全体像を明示しながら、キャリアステージに応じた校内・校外の研修により、教員の意識改革を図ることが必要である。とりわけ、日々の教育活動の中で OJT を通してどのように教員同士の研修文化を醸成していくかが大切になってくる。

具体的実践例として、次のようなことが考えられる。

- i 学年・分掌のルーチンワークは「メンター制」を取り入れ、ベテランと、若手のグループで行う。
- ii 教科横断的な汎用スキルの育成については、教科を超えたグループによる授業研究を通して行う。例えば、教科の特質等を踏まえて、国語科と英語科、数学科と音楽科、社会科と技術・家庭科、理科と保健体育科、美術科などのチームを編成することなどが考えられる。
- iii 研修時間の確保という現実的な課題については、放課後 15 分程度の短時間の研修を行うことやグループごとの研修時間を週時程に組み込むことなどが考えられる。

このような実践には、互恵的な「対話力」が重要である。管理職としてはこの「対話力」を駆使して様々な場を通じて具体的なビジョンを積極的に示すことが大切であると考えられる。

VI 調査研究のまとめ

1 学習指導

「課題発見・解決型」の学習過程に協働的な学びである「アクティブ・ラーニング」を取り入れた学習モデルを活用することで、各教科の内容の深い理解が進むとともに資質・能力の育成につながるという調査結果を踏まえ、学校全体で共有化する「課題発見・解決型」の学習モデルを提案することができた。

学習モデルを実践するには、教員の授業デザイン力と評価力の向上が課題としてあげられる。今後は、提案した学習モデルの汎用性について実践をもとに検証する必要がある。

2 研修組織及び研修体制

各学校のカリキュラムを編成・実行し、教員の専門性を継承させる役割を担う研究主任等の存在が研修の質にかかわってくる。研究主任等は、教育活動と経営活動をつなぐ役割を担い、両活動が見えるように、カリキュラム・マネジメントのキーパーソンとして位置付けられる必要があることが分かった。

また、専門的な研究機関である大学や教育センターと学校が協働することも大切であることが分かった。一方で、各研究機関の有している高度な専門性や信頼性の高い情報について広報する組織を設け連携することに課題があることから、今後、それぞれの研究機関が、どのように学校と連携して授業評価力の育成に関与したり、学校で進めているカリキュラム・マネジメントにどのようにかかわったりすることができるかなど、検証していく必要がある。

3 人材育成

教育センターでは、管理職や中堅教員を対象とした研修は緊要な課題としており、マネジメント力やリーダーシップの向上といった実践的な内容が研修に多く盛り込まれるようになってきている。その一方で、実践の場における中堅教員や管理職に対する研修の充実が求められている。今後、大学や教育センターが中堅教員や管理職に対してどのような場でどのような指導・助言を行うことが効果的か検証する必要がある。

おわりに

国においては、今後30年後の子供の姿を想定した次期学習指導要領改訂へ向けた動きが始まった。県においては、全国に先駆けた広島版「学びの変革」がスタートした。教育の大きな転換期に今回の調査研究を実施させていただいたことに対し関係者の皆様に心より感謝するものである。

これまでの調査において、いずれの実践校からも社会の加速度的な変化にしなやかに対応していく姿が見受けられた。また、研究機関においては、いずれも世界や国の教育をリードしているという誇りが感じられた。

今年次の調査研究では、生徒の主体的な学びを推進するために、学校全体で実践する学習モデルを作成し、教育活動と経営活動を連動させるカリキュラム・マネジメントモデルを提案することができた。また、これらの学習モデルとカリキュラム・マネジメントモデルを一体的に説明するために、「主体的な学びはカリキュラム・マネジメントモデルで」と題するリーフレットも作成し、広く普及・還元を図りたいと考えている。なお、今後はモデルの汎用性について検証していくことが必要であると考えている。

多用な中、貴重な実践や報告を御提供いただいた実践校、研究機関等の関係者の皆様にお礼と感謝を申し述べたい。

また、本調査報告作成に係って丁寧な御指導をいただいた広島教育実践研究所所長 山本名嘉子先生に衷心よりお礼を申し上げる。

資料 【実践校(10校)・研究機関(8機関)・全国レベルの研究会(5大会)の調査内容】

【実践校】

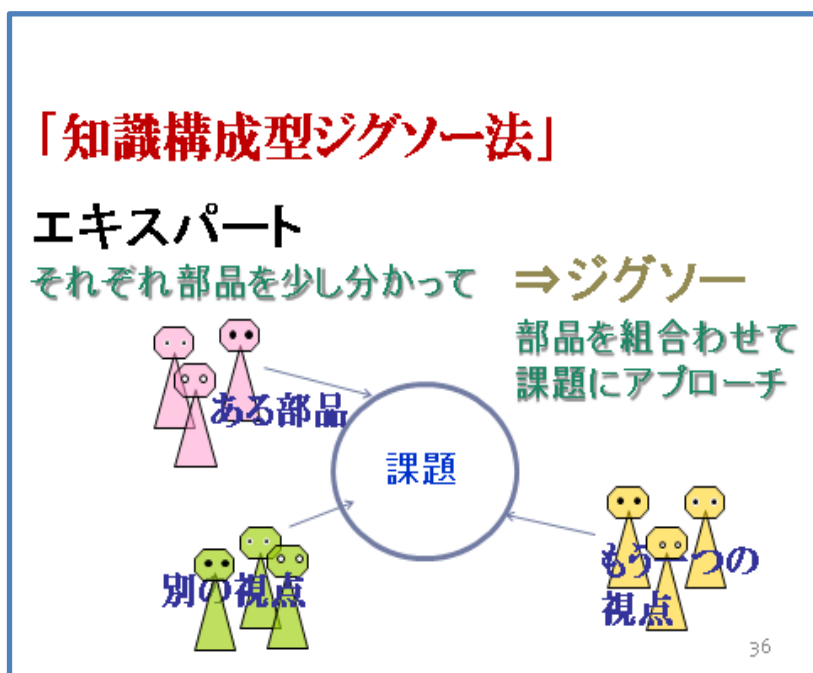
A 広島県安芸太田町立加計中学校 キーワード「知識構成型ジグソー法」

広島県の北部に位置する生徒数 68 名，教職員数 16 名の学校である。町内のすべての学校で「協調学習」を取り入れて実践している。指導者は東京大学大学総合教育研究センター大学発教育支援コンソーシアム推進機構の代表を平成 26 年まで努めていた故三宅なほみ教授であり，学習科学の論に立った実践である。

加計中学校では，この知識構成型ジグソー法を各教科等に取り入れ，生徒同士の対話をもとにした学習活動を展開し，生徒の主体的な学び合いを生み出す実践に取り組んでいる。生徒の学習意欲を高めるための指導や新たな問いを見出す力の育成に向けた授業研究が参考になった。

三宅氏は，加計中学校の講演において，「協調学習」の目指すものを次のように述べている。「一人一人が『一人一人』違った考え方をするものだ，ということをも認めて一人一人の学びを保証することであり，全員『同じ答え』に『同じ時間』で到達することを保証することではない。子供が本来一人一人持っている学ぶ力を最大限活用してこれまで以上に伸ばす授業が協調学習であり，その一つの型が『知識構成型ジグソー法』である。」

「知識構成型ジグソー法」においては，学習課題の質と課題追究に適した数種類の資料作成がポイントになり，資料の見極めにおける教師の専門性が求められる。推進機構作成の「リソース集」（平成 27 年発行）を活用することで授業改善の一方策として試みることができる。

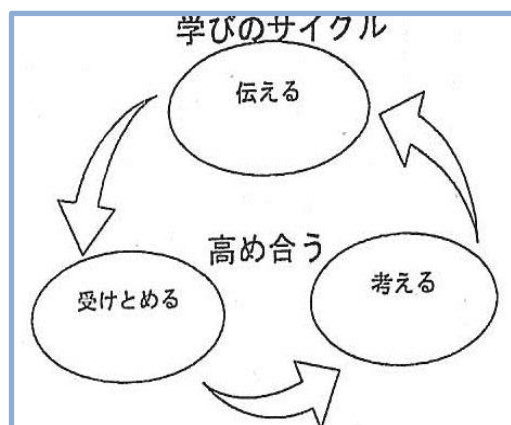


B 秋田県横手市立名峰中学校 キーワード「学びのサイクルによる秋田県の学び」

全国有数の豪雪地帯に位置し近隣の学校を統合して開校した、生徒数 525 名、教職員数 50 名の学校である。

見渡す限り広大な水田に囲まれた木の香り豊かな広い学び舎である。当该校は、横手市の「言語活動の充実による学力向上推進事業」の指定を受けて研究を推進している。

学力面では、小学校と中学校が共通の実践事項を作成し、連携して取り組むことで成果を上げている。具体的には各教科で思考力・判断力・表現力を身に付けた姿「学びのサイクル（伝える→受けとめる→考える→）のモデルを設定して取り組んでいる。学びの過程には、トリオ学習（生徒三名を基本としたグループの学び合い）を取り入れ、8つの「思考スキル」を活用させている。小学校と中学校の実践を共有化するため、両校の研究主任が話し合い、明確な方向性のもとで合同の研究会を開き、研鑽しあっている。



C 秋田県横手市立朝倉小学校 キーワード「秋田県の言葉の教育」

全国有数の豪雪地帯の市街地に位置する学校であり、児童数 436 名、教職員数 36 名の学校である。

学力面では、言葉の教育三本柱「①読解力を目指した授業改善、②読書活動の充実、③NIE の推進」を掲げて成果を上げている。授業改善においては、聞く活動に視点を当てた研究が参考となった。聞いて考える力を付けるため、「聞く力（温かく聞く力）→考える→つなげる→話す（優しく話す）」という一連の授業展開をモデルとして共通に取り入れている。また、単元においては、意欲（めあてとゴール）と、関わり（トリオトーク）、そして、読解力（読書と NIE）といったつながりで構成している。読書活動では、一人 100 冊読書を目標に、図書館を活用する授業を各教科で実践している。NIE の推進にかかわっては、新聞をもとにしたスピーチ活動を取り入れている。

研究主任の各担任等への働きかけは丁寧であり、確実な資料を提示しながら相手に寄り添った助言をしている。具体的には、毎月授業指導チェック表にチ

エックし、自己評価させたものを集め、全員の状況が見える形で研究便りとして配布している。その際、実践例をもとに、研究の重点を分かりやすく示して提案している。また、教師のモチベーションを維持するしかけとして、「授業公開の全員実施」、「雑談のすすめ」、「視察を受けて授業の腕を磨く」等が示された。

朝倉小の研究の重点をふまえた授業スタイルについて

導入

- *教師は、本時のねらいや目指す読解力を明確に持つ
- *子どもが興味・関心をもつような導入
- *子どもに本時の課題をつかませる
- *本時のめあてを提示・確認（めあては 赤で書く）
- *本時のゴールを提示・確認（黒板の最後の方に）

・ゴールを子どもに提示できない場合は、教師サイドで子どもがどのようになれば本時のねらいが達成されたのか具体的な姿で考える。これが評価につながる

展開

- *どのような方法で解決できそうか見通しをもたせる
- *課題解決のための方法を、子どもが考える
- 既習活用・自力解決
- ・ノートに自分の考えを書く 文章 図 式などを適切に使って
- ・なかなかできない子どものための支援を工夫する

総括

- 時間や条件を指定して、その中で考えをまとめる
- ・時間、指定された条件でまとめる しかし最後までできなくても可
- ・部分やあいまいな部分があっても、その後の3人グループや全体の場で話し合う必要性が生まれ、最後は自分たちで解決できたという喜びや達成感につながる
- *それぞれの考えを3人グループで話し合う（低学年は、ペアが適当）
- 進行は輪番制がよい

総括

- 考えをノートに書いている場合は、ノートを友達に見せながら自分の言葉で説明
- 考えを聞く時は、自分の考えとの共通点や相違点を考えながら聞き取る
- ・次に話す人は、必ず前の人の考えと結びつけて話し始める
- 自分の考えだけを単発でいうと並列になってしまい、深まらない。必ず子どもが自分の考えと友達の考えを比べて考えながら聞く力を付けられるようにする（私は〇〇さんと似ていて、△△と考えました。それは～だからです。）
- （ぼくは〇〇さんちと違って違います。ぼくは□□と考えました。それは～だからです など 出した後、よりよくする話し合いができればもっとよい）
- *3人グループで話し合ったことを全体で出し合い、課題に沿ってよりよいものより悪いものに絞り込む・あるいは深めるために話し合う
- 単に3人グループの話し合いの内容を並列に出さずただで終わらないようにする
- NEW** ・自分たちの考えと、他のグループの考えの共通点や相違点を考えながら総括できるようにする
- ・課題に沿ってどのように絞り込んでいくか、どこに話し合いの視点をもっていくかを明確にする。
- ・教師はコーディネーター役 話し合いの主役は、子ども
- ・切り返し発問などを取り入れながら、子どもがより課題に深く迫れるようにする
- 子どもの話し合いや考えを使って、課題に沿ってまとめる
- 友達の考えで参考になったものは、青ペンで書き加える
- （3人グループの活動から、青ペンで書き加えることを入れていく）

総括

- *本時の学習のまとめをする
- 初めに提示したゴールに沿って、自分の言葉でまとめる
- ・ねらいが達成されているか評価の一つとする 何人かのまとめを紹介する
- この一時間、しっかり考えることができたという満足感や喜びをもたせる
- *全体のまとめをする
- まとめは、青で書く
- *教科によっては評価問題を行い、理解できているか把握する
- 本時のねらいが達成されているか、確認する
- *学習の振り返りをする
- 本時の課題に沿って、分かったこと・がんばったこと・さらに考えたいことなどを書く 時間があれば、紹介する
- *次時の予告を聞く

- * 太字は、全校で取り組んでいること
- * 総括は、秋田県重点「問い」を発する子どもの育成に大きく関わっている部分
- * は、昨年度からの継続
- * は、今年度新たに重点としていくこと
- * 読解力向上のための授業をベースとしながら、单元全体の中では基礎基本の定着・習熟のための時間も確保していく。（テスト・習熟を図るプリントや問題などの併用）

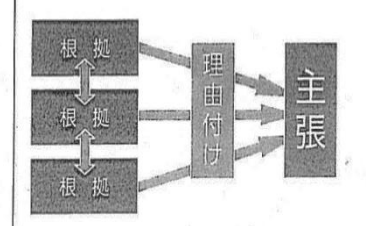


D 熊本大学附属小・中学校 キーワード **「教科横断新教科『思考科』」**

熊本大学と附属学校・園の円滑な連携のもと県教育委員会と共同で研究会を開いている。

附属校では、「思考力・表現力」をテーマにカリキュラム開発を行い、県内外に発信している。小学校では、「根拠 理由付け 主

「論理的思考モデル」(基本型)



25

張」の三点セットを基本とした「対話」を全教科で取り入れて思考力・表現力を育成している。中学校では、社会の変化に対応し未来を拓くために必要な思考力を育成する新教科「思考科」を位置づけた教育課程、新教科の指導方法及び評価方法の研究を行っている。

中学校の研究では、論理的思考モデルとして、①「根拠 理由付け 主張」の三点セット、②思考・表現の質を高める10の考え方(比較・分類・関連・類推・一般・具体・多面・総合・批判・反証(論理的思考 多面的思考 批判的思考)), ③思考・表現の質を高める3つの実践「思考の見える化(カード シール 図化 L字型ノート)」 「思考を促す学習課題」「思考を揺さぶる授業展開(見通す 考えを持つ 考えを広げる・深める・活かす 考えや「考え方」をまとめる)」, ④授業改善ビフォーアフターの提示, といった4点が提案され、全教科でこれらを共通に取り組むことで思考力の育成に成果をあげている。

21世紀型能力における教科・領域横断の「思考力」育成を新教科と既存教科の充実の2つの視点からアプローチする取組が平成27・28・29年度の3年間にわたって進められている。

考 え 方		思 考 の キ ー ワ ー ド
	比 較	共通点は 相違点は
	分 類	この視点で分けると
	関 連	これらを関連付けると
	類 推	類似点から推測すると
	一 般	これらのことから
	具 体	例えば
	多 面	他の視点から
	統 合	合わせまとめると
	批 判	本当にそう言えるのか
	反 証	反対の例を示すと

比較・分類・関連・類推・一般・具体は論理的な思考力・判断力・表現力、多面・総合は多面的・総合的な思考力・判断力・表現力、批判・反証は批判的な思考力・判断力・表現力をベースとした考え方とらえています。「思考のキーワード」は、教師の発問や学習課題、生徒の思考を活性化させるためのヒントやアドバイス等に活用できるキーワードです。
授業実践の各授業のページでは、10の考え方のうち、どの考え方を重視して学習指導や評価を行うかを明示しています。

横浜市立南高等学校附属中学校 **キーワード「探究的な学び」「EGG」学習**

平成24年度横浜市立中高一貫教育校として開校した併設型の中高一貫校である。市街地にあり、生徒数479名、教職員数32名、教員平均年齢は30歳代後半であり、比較的若い教職員が多い学校である。

当该校は、大学入試センター試験を全員が受験するため、中学校の段階から9教科のバランスのよい学びを目指している。5教科はもちろん、音楽科、美術科、技術・家庭科、保健体育科の4教科は、高校の教師を授業に加えるなど、専門性を重視した授業づくりを



行っている。また、言語活動の充実やコミュニケーション能力の育成を重視し、参加型・体験型の学習を多く取り入れている。

週時程は 33 時間である。国語科，数学科，外国語科は週 5 時間であり，土曜授業や補習も行っている。家庭学習は 1 日 90 分，休日においては 180 分を目標として示している。

特徴的な授業では，外国語科があげられる。教科書 5 巡によるインプットに重点を置いた学習方法はコミュニケーション力の向上に成果をあげている。また，中学 1 年生時に，算盤と技術科（ワードとパワーポイント）を必修に位置付けている。

さらに，総合的な学習の時間「EGG」に特徴がある。

「EGG」は，「EGG」ゼミと「EGG」体験，「EGG」講座から構成されている。

「EGG」ゼミでは，1 年生はスキルの学習，2 年生は小論文の作成とホームページの作成，3 年生は卒業論文の作成を行っている。

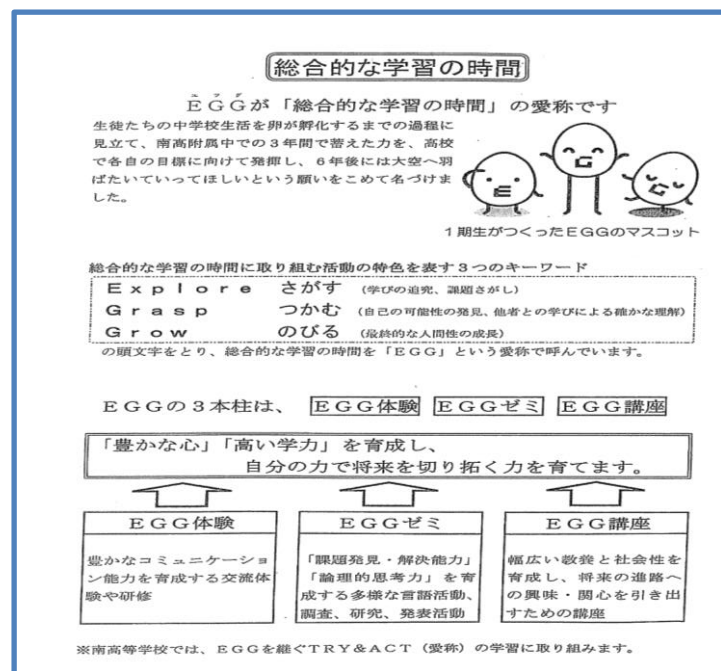
「EGG」体験では，特別活動等で実施しているアクティブ・ラーニングである。

「EGG」講座では，必修講座と選択講座に分かれ，多

彩な講師による専門的な講演等が開設されている。これらに関連させて探究的な学びを作り出している。

人材育成に関しては，初任者には校長と副校長が徹底して授業観察・指導を行うなど，総じて管理職の授業参観の回数は多い。常時，授業公開も可能(平成 25 年度の視察受け入れ回数は 137 回)であり，授業公開による人材育成を行っている。

なお，当該校の校長は，全国の優れた学校（60 校余り）を視察し，学校経営のグランドデザインを描いている。また，学力等に係るデータに基づいて生徒の実態を分析し，中学 1 年の 1 月と中学 3 年の 12 月に生徒と直接面談を行い授業改善を推進する等，カリキュラム・マネジメントの考え方を活かして学校経営を行っている。カリキュラム・マネジメントの面から校長を支援する 5 名の学校経営アドバイザー，4 名の教育支援アドバイザーの存在も特色ある学校づ



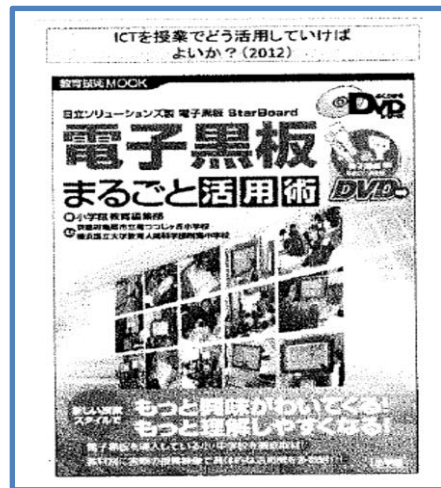
くりに大きく影響している。



横浜国立大学人間科学部附属横浜中学校 キーワード「総合的な学習の時間 『TOFY』と『CAN』」

全国初の国立大学と県立高校、国立大学附属学校の連携校である。中高一貫校への潮流のもと、公立学校へ還元できる取組を目指している。

当该校は、ICT 機器（デジタル黒板、タブレット型パソコン、デジタルペン）の活用を行っている。ICT 教育を進める上で課題となるメンテナンスや教材作成を、業者との提携や教材補助等にかかわる支援員の配置によって解消し、授業で活用しやすくしていることが参考となる。生徒の考えを交流する段階で ICT 機器を活用することで、表現の広がりにも効果があると述べられた。



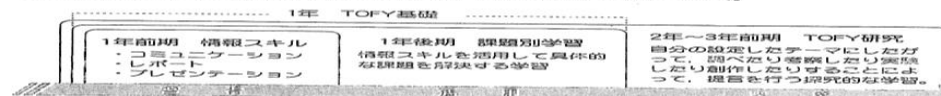
総合的な学習の時間は、「TOFY」と「CAN」の2本立てで行っている。当该校の総合的な学習の時間は、教科等と総合的な学習の時間のつながりとして振り返りを重視している。そのため、ポートフォリオの活用や上級生が下級生に教える活動に力を入れている。学習成果は、7月に校内で発表会を行うとともに神奈川県全体の発表会「iハーベスト」へと発表の場を広げている。また、総合的な学習の時間の評価は連携入試において、5教科よりも高い割合で加味されている。

総合的な学習の時間

平成 11 年度から実施している本校の「総合的な学習の時間」は、「TOFY」と「CAN」の2本立てになっている。

1 TOFYとは

Time of Fuzoku Yokohama の略で、生徒が自分自身の課題を自ら設定し、多面的・多角的に調べたり考えたりすることにより、新たな知見を得ることで社会に対して提言していく学習である。1年次には2年次以降の学習に必要な情報スキルを前期で習得し、後期で具体的な課題解決を通してスキルの活用目的には1年次で研究した内容を、1つの論文にまとめると共に、一連の学習を通して学んだこと、感じたことを生き方や職業と関連付けて作文にまとめ、今後の生活に活かしていく。



2 CAN

CAN (Career Aim Navigation) とは「人生行路の航海術を学ぶ」ということで、総合的な学習の時間の「生き方を学ぶ」部分を指すものである。英語の can (可能) の意味を込めたものでもあり、自分を知り、自分を高め、よりよく生きる実践的な態度の育成を目指す学習活動である。学習形態としては、学年、学級を単位とし、学級担任、学年職員で指導にあたる。そのねらいや学習形態から、特選や道徳と関連して進める必要がある。CANの学習を支えているのは、教科学習をはじめとした学校での学びや地域、家庭での活動である。



G

富山大学人間発達科学部附属中学校 キーワード「言語活動」

富山大学との連携のもと、主体性の高まりを目指す課題学習について4年間の研究をまとめている。当該校の研究では、言語活動が主体性の高まりに資するという結論を導いている。

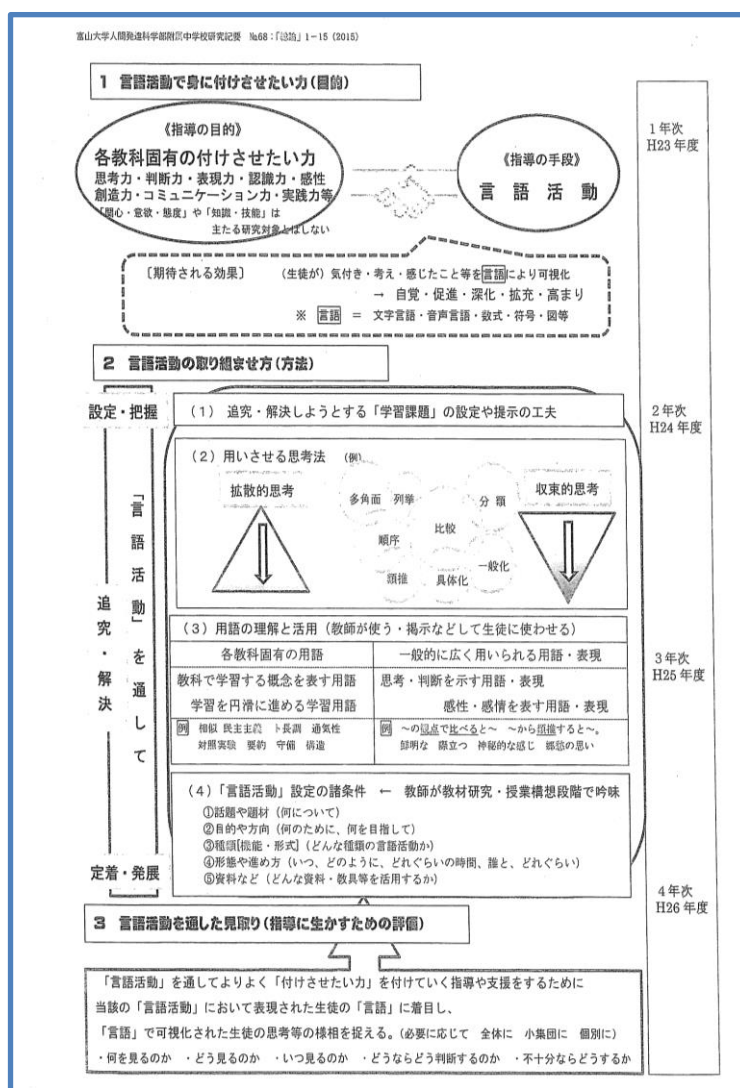
研究の過程は三段階で示されている。第一段階は、生徒の考えを言語により可視化することで、言語活動の目的を自覚・促進・深化・拡充・高まりにつなげること。第二段階は、言語活動の方法を「学習課題」の設定や提示を工夫し、拡散的思考と収束的思考といった思考法を用い、教科の目標実現に必要な用語を活用して表現させること。第三段階は、言語活動において表現された言語に着目した指導に生かす評価を適切に行うことである。

「言語活動」設定の諸条件として、教師の教材研究及び授業構想段階の吟味ポイントを①話題や題材②目的や方法③言語活動の種類④形態や進め方⑤資料等、5点示している。

主体的に課題を解決する授業の工夫は、次の二点を示された。

一つは、生徒の実生活に即した課題を設定することで学習内容に興味をもたせること。

二つは、単元全体の見通しを示し、各教科で多様な言語活動を取り入れ、活用させて自信をもたせること。



H 北海道教育大学附属中学校

キーワード「学びの主体者を育てる『問い』」

北海道教育大学と附属小学校，特別支援学級と連携して3年間の研究をまとめている。当该校は，附属高校が設置されていないため，三年生は受験が必須である。卒業までに自律した主体的な学習者を育てるという使命のもと，生徒が「学びの主体者」になっているかという教師の問いから研究が構成されている。丁寧に言葉を定義し，生徒にとって学びが成立するということの意味をとらえるとともに他者への働きかけという学び方についても整理している。各教科を横断する学び方や教科と総合的な学習の時間をつなぐカリキュラムの示し方は合理的である。「問う」行為を，生徒自らの「問い」を解決するために「他者に働きかける行為」ととらえ，「問う」と「問い」の関連を明らかにし，自己の成長が実感できることを大切にした結果，「学びの主体者」としての生徒の成長が見られたと示された。

研修は年間通じて教科と領域の各組織で計画的・組織的に行われている。教科では，共通の研究主題で研究・協議し，授業実践を行っている。領域においてもプロジェクト体制で実施している。また，附属小学校・特別支援学級と合同で定期的に研究会議を行っている。

カリキュラムの特徴としては，学習モデル「話題の共有化→個人思考→学び合いの場(他者とかかわりを通じて練り上げる)」を策定して全校で取り組んでいる。「問い」を「問う」につなぐ手立ては次の4点である。①生徒自身もっている概念に疑問をもてるようにすること，②題材や教材を自分ごととしてとらえられるようにすること，③視点を明確にして授業を振り返ることができるようにすること，④目的や意図を明確にして他者とかかわるようにすること。また，「問う」ことの価値の実感をもたらす手立てとしては，過去を振り返る視点と未来を展望する視点を取り入れている。

総合的な学習の時間では，1学年[ベース]（探究の学びの基礎づくり 人間関係形成力と情報活用に重点），2・3学年[トランク]（多様な他者・文化理解のための探究的学び）を位置付け，生徒自らが「つなげる」資質・能力と「意識する」メタ認知のスキルを身に付けられるように計画されている。

I 愛知県小牧市立小牧中学校

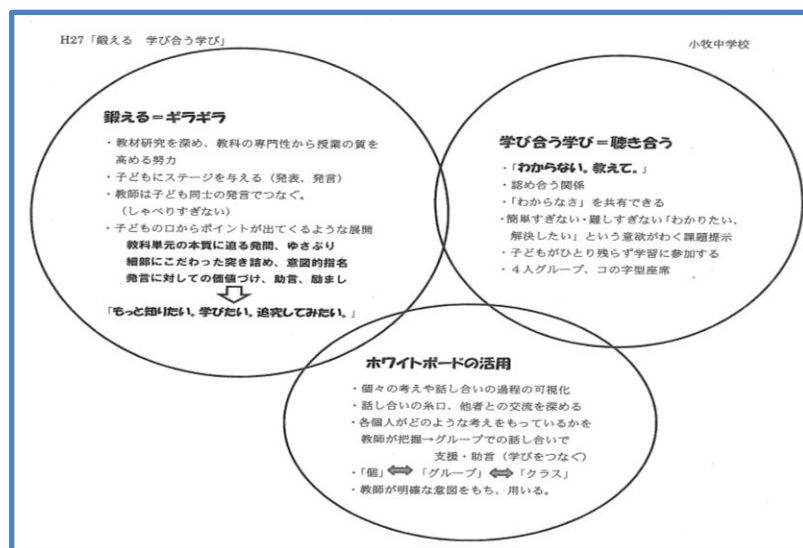
キーワード「『鍛える学び合う学び』と『人間関係づくり』」

小牧山の麓に移転し，17年目を迎える生徒数850名，教職員数64名の学校である。

協働的な学びを大切にした「鍛える学び合う学び」とペップトーク(試合前や本番前などに生徒を励ます「短くて」「分かりやすく」「肯定的な」「魂を揺さぶ

る」言葉がけ)等を取り入れた「人間関係づくり」を柱とした授業づくりを実践している。大規模校ではあるが、落ち着いた学習環境の中で授業が展開されており、生徒同士が交わす優しいまなざしとのびやかな発言に学校経営の確かさが表れている。

また、企業と連携して作るデジタル教材を活用した ICT 教育の推進、「道德教育の抜本的改善・充実に係る支援事業」の指定を受けた道德教育の推進にも取り組んでいる。ここでは、中学生の心に響くゲストティーチャーを招聘したり地域や保護者を巻き込んだりといった豊かな体験活動が展開されている。



当该校は、保護者や地域との連携の仕方に特徴がある。学校への苦情の6割は学校の説明不足から生起するものであるといった反省から、ホームページの充実を行っている。内容、分かりやすさ、タイムリーさ等、教育情報優秀校受賞校ならではの工夫が随所に見られ、保護者や地域とのコミュニケーションのツールとして学校との良好な関係づくりに役立てている。

人材育成に関しては、教職員の年齢層に50歳代と30歳代前半までといった大きく二つの集団が存在することを上手に活かしている。具体的には、研修会の場面で、司会の進め方や発言のつなぎ方など、OJTを通してベテランが若手に伝えていく姿に表れている。研修会で授業者の省察を引き出すことができるのは、ベテラン教員の巧みな揺さ振りや共感の言葉があるからである。カリキュラム・マネジメントにおいて、学校文化がベテランから若手に継承されるように、管理職や中堅教員が見本を示し、細やかに指導・助言していることに成果が見られる。

【研究機関】

J 山形大学 **キーワード「教育実践支援オフィス」**

山形大学は、附属学校運営部を位置付けている全国4大学の一つである。研究と教育を一本化することにより学部の附属ではなく大学全体の附属学校としての意識付けを狙っている。

山形大学地域教育文化学部では、早くからアクティブ・ラーニングを取り入れた学生の指導に力を注いでおり、平成26年度は、地域に根差した活動をベースとして、実践的な課題に対して協働して取り組み、チーム力の育成に成果を上げている。

教員採用前の人材育成に係っては、グローバル（グローバルとローカル）な考え方ができる教員を目指し、「教育実践支援オフィス」（教職大学院のストレートマスターの学生10名と現職教員の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の10名の教員で構成したチーム）による教育実習等の相談を受けている。

管理職養成に関しては、6年前から「学校力開発分野」において研修を行っている。スクールリーダーの指導には県教育委員会から教育部長等を講師として招き、学校づくり等に係る研修を10名定員（内5名は現職教員）で実施している。

K 香川大学教育実践センター **キーワード「スクールリーダーの育成」**

香川大学教育実践センターは、平成15年に全国で初の県教育委員会との人事交流を実施している。教育実践センターの目標は、教員養成と研修の一体化であり、大学の教員養成と現職教員研修を連動させて育成することの重要性を示された。そのため、実務家の教員を県教育委員会から採用したことで、お互いの意思疎通ができ、効果を上げてきたとも述べられた。

教員採用前の人材育成に係って、大学の教員養成課程では、「学級経営」「発達支援」「教職実践演習」を必修にし、一年次から計画的に現場感覚で学べるカリキュラムを編成している。具体的には、一年次は教職理解のための学校理解、二年次は附属学校で体験学習の引率等による子供理解、三年次は授業づくり、四年次は教職理解としての総まとめを行っている。

また、現職教員研修においては、学校経営の視点をもちながらそれぞれのポジションで働くことができる総合力を身に付けたスクールリーダー育成の重要性を述べられた。将来の管理職を育てるだけでなく、すべての教員に学校全体への視野を広げて自分の位置を見ることができる力と課題解決に必要な力を育て、実際の場面でその力を発揮できる実践力を育成することが急務であることも述べられた。

L 福井大学教職大学院「ラウンドテーブル」 キーワード「協同」

福井大学教職大学院が開催しているラウンドテーブルは、全国から数多くの教育関係者が集まり議論する会である。

福井県教育研究所からは、教科や校種、年齢を超えたクロスセッションによる研修の実践が紹介され、この研修により、受講生がそれぞれの立場を自覚できるという人材育成面の効果を示された。教育研究においては、全国を代表する外部研究者と協働することで研究の質を向上させることができるといった利点を述べられた。また、実践型を取り入れた集合研修や新たに導入した通信研修の工夫について述べられた。

福井県教育委員会林正則教育長の「福井の教師の学びスタイル」と題した実践発表からは、福井県内の学校の授業研究が定着している要因が示された。一つに、指導主事の支援による成果が大きいこと、二つに、自主研究活動の伝統が継承されていること、三つに、福井大学教職大学院との連携である。この学校拠点方式による大学と学校の連携は、研究主任等の専門性の向上を図るものとして注目すべきものである。

加えて、福井県が目指す「教師」を育てる道筋は興味深いものであった。中学校からキャリア教育を推進し、「教師」を志望する芽を育て、幅広い教養の習得促進、教師になる前の実践的現場経験の充実、教師として学び続けられる環境の整備、退職後の教師としての社会貢献といった、一連のライフワークを示された。

福井県が目指す“教師”を育てる道筋

1. 中高生から「教師」志望キャリア教育」を推進
2. “教師”になるための幅広い教養の習得促進と教員採用試験のための専門教科対策等の抑制（後期課程終了と教員免許交付の厳格化が前提）
3. 長期インターンシップや学校指導ボランティア体験等による「教師」になる前の実践的現場経験」の充実
4. “教師”として学び続けられる環境の整備
 - ①「学校を離れず、互いに主体的に」学ぶ環境
 - ②「学校の外の世界を知り、外から学校を見て」学ぶ環境
 - ③「学校に多様な価値観・知見を取り入れて」学ぶ環境
5. 学校を退いた後の「これぞ“教師”としての貢献」を促進

M 秋田県横手市教育委員会 キーワード「秋田県の学び」

横手市は、人口約10万人の農業・商業中心の地域であり、三世代同居の家庭も多い。市内の学校は学校図書館教育に重点を置いており、学力に係る調査においても県平均を超える実績をあげている。

横手市教育委員会が学力向上施策の効果を実感しているのは、県が配置する「指導監」の存在である。「指導監」は拠点校制であり、市に3名配置されている。「指導監」は、拠点校から各学校を訪問し、TTによる授業や模範授業を行うことにより、若手はもとより教員全体へ実践的な指導を行っている。

また、当該教育委員会は、研究主任の任命にも配慮している。学力向上において研究主任は大事なポストであり、研究主任として必要な資質を見極めて育

成し、任命していると述べられた。

また、秋田県独自の学習状況調査は、毎年12月に実施している。実施教科は、4年生は「国・算・理」、5年生と6年生は「国・算・理・社」である。内容はそれぞれの教科の基礎基本であり、全国学力・学習状況調査のいわゆる「B問題」を意識した問題も含まれている。結果を分析して補充・改善した授業を行っている。特に算数科では、単元テストを県全体で実施し、県教育委員会の指導を受けて授業改善している。国語科では、読書指導に熱心に取り組んでいる。各校に司書が配置され、貸出等はバーコードによって事務処理を簡便化している。児童には一人100冊以上の読書を目標として示し、達成した児童には校長から表彰が行われる。また、「言語活動の充実」に係る市の指定校を定め、取組を広げている。さらに、秋田県の教員として、月に一度「問いを発する子供」「いかに本を読ませたか」といった実践を簡潔にまとめて提出し、全員で読み合う研修も行っている。

N 香川県教育センター

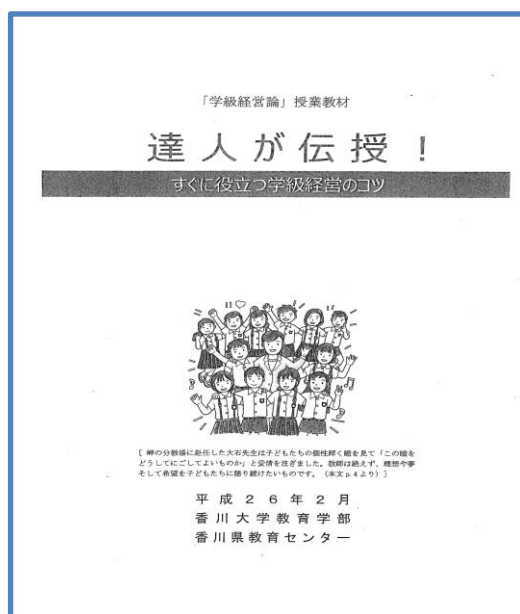
キーワード「総合授業力リーダー研修」

香川県教育センターは、学力のシンクタンク機能として学力分析と学校支援を使命としており、平成24年から、教育センターが学校支援の立場で全国学力学習状況調査の国と県と各学校を比較できる活用ツールを開発し、授業改善に役立てている。県全体の学力・学習状況の分析実施、報告書作成は教育センターが担い、研修に生かしている。

ICT教育については、佐賀県武雄市への視察を行うなど、効果的活用について検討している。現状においては特別支援学校にタブレット型端末機を1～2台設置して活用している。

人材育成に係っては、「総合授業力リーダー」に代表される研修に特徴がある。教育事務所ごとに、幼稚園、小学校、中学校の30歳代後半の教員、1～2名が推薦され、義務教育課が1年単位で任命する。任命された教員は、授業を公開したり、県外視察を行うなど、指導力の向上を図っている。

長期研修生の育成については、研修員の所属校の校長と教育センターの幹部の面談のもと、育成方針を決め、研修員に応じたオーダーメイドの内容を提供している。



管理職の研修においては、管理職候補者名簿登載後最低一年間にわたって管理職候補者研修を受講することになっている。管理職としては、この研修受講後に正式に採用される。研修は、年間10回、教育センターを会場として実施し、12月にレポートを提出することで修了する。管理職の資質・能力の向上に力を入れているものである。

また、新規採用教員を対象とした「学級経営論」授業教材は、香川大学と教育センターが連携して作成したものであり、学級経営に不安を感じる初任者ならずとも分かりやすいテキストとして実践に役立つものとなっている。

0 福岡県教育センター キーワード「福岡教師塾」

福岡県教育センターは、三つの柱で事業を展開している。一つは、県の教育課題・経営課題の解決に向けた調査研究を行う「調査研究」、二つは、福岡教師塾、専門研修、長期研修の基礎研修を行う「研修」、三つは、教育活動の相談に直接対応する「支援」である。

とりわけ「研修」に位置付く「福岡教師塾」は、平成26年度で実施4年目を迎え、福岡県の教員をリードするための資質・能力の向上を図り、学校経営に参画する人材の育成を目指したものとして注目されている。定員60名で、年間10回実施の研修ではあるが、受講希望は多い。内容は、「スピリッツ研修」「リーダー研修」「バックヤード研修」で構成されており、全国的に活躍する講師による講義を受け、協議に十分な時間をかけて、学んだことを具現化する道筋を考える講座となっている。バックヤード研修では、企業等との連携を行い、体験型の研修として研修の要に位置付けている。

881 福岡教師塾

1 目的

現代的な経営課題や教育課題、自己の抱える諸課題に関する研修を通して、自己の資質・能力の向上を目指すとともに、学校経営に参画する将来のリーダーの育成を図る。

2 内容

以下の三つのフレームにおいて、講演・演習・討議・発表等を含めた研修を行う。

(1) スピリッツ研修

若狭大局、若狭小局の観点から、本県教育の未来を拓く展望を視野に入れたトップリーダーによる講演と討議により教育観の育成を図る。

(2) リーダー研修

現代的な教育課題や学校課題への対応を学ぶとともに、リーダーに必要とされる実務能力の向上を図る。

(3) バックヤード研修

学校現場では通常体験できない実習、体験等を通して、リーダーとしての資質能力を涵養し、斬新な企画力の向上を図る。

3 受講対象者(申込資格)

政令指定都市を除く市町村(学校組合)立学校及び県立学校の中堅教員

※ 中堅教員とは、10年経験者研修を修了した40代半ばまでの主幹教諭、指導教諭、教諭

4 定員

60名程度

5 研修期日(計10日)

5月 16日(金)	10月 10日(金)	31日(金)
6月 27日(金)	11月 21日(金)	
7月 25日(金)	12月 5日(金)	
8月 22日(金)	1月 23日(金)	
9月 19日(金)		

※開校後の研修日は、教育センター外の会場で実施

6 研修内容等

研修フレーム	研修内容	講師等(予定)
スピリッツ研修	講演・討議 グローバル社会を生きる力	外部講師
	講演 福岡県の教育展望	県教育委員会 教育長
	講演・討議 文化の伝承と創造	外部講師
	講演・討議 共生と社会デザイン	外部講師
	講演・発表 日本の科学技術力	外部講師
リーダー研修	講演・討議 企業に学ぶ経営戦略	外部講師
	講演・討議 学びとキャリア	外部講師
	講演・討議 本県教育行政の現状と展望	県教育庁職員
	講演・発表 教育の未来 教育課題解決のために	文部科学省職員
バックヤード研修	視察・講演 社会とメディア	県内民間企業
	授業参観 討議 異校種間連携	県内小・中・高・ 特別支援学校

※テーマに応じた課題等の提出があります。

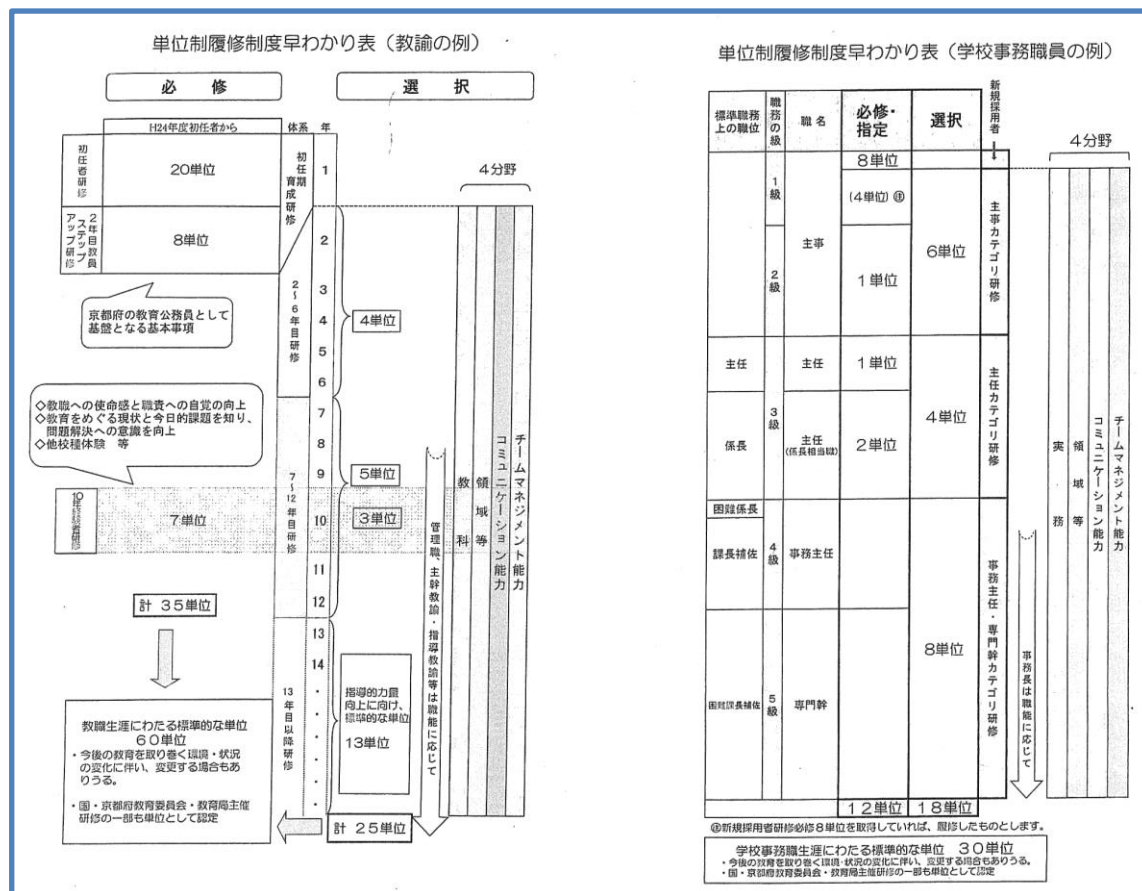
長期研修生は、47 名在籍し、一年間の研修期間である。全国的にも長期研修生の受け入れとしては期間、人数ともに恵まれた環境である。

また、教員採用前の人材育成にかかわって、教育実習終了後の大学三年生 200 人を対象とした教員養成セミナーを実施しており、早い段階からの教員の育成に配慮している。

P 京都府総合教育センター キーワード「単位制履修制度」

京都府総合教育センターが導入した「単位制履修制度」は、研修の可視化による教職員の意欲喚起と管理職の人材育成への活用に効果をあげているものである。導入の経緯は、「平成 19 年京都府教育委員会『教師力』向上のための指針 ～新しい人材育成システムの構築に向けて～」に示された求められる京都府の教員像から、①教員個々に応じた研修 ②現地現場性の重視 ③人材育成力の結集という、研修体系の見直しが進められたことにより、「単位制履修制度」が導入されてきた。平成 21 年度から運用されており、平成 26 年 10 月では全府立・市町立学校で実施されている。

「単位制履修制度」の特徴は、教職員の年齢・経験等といった多様化への対応（グレード化・シリーズ化）を図るものであり、教職員の立場からは、研修の選びやすさ、受講しやすさ、自身のキャリアステージの把握しやすさがあげ



られる。また、管理職の立場からは、受講させたい研修を受講させやすく、人材育成への活用がしやすいという声もあり、教職員課による昇任条件の指定講座が確認しやすい等の便利さもあげられている。

内容は、受講時期別推奨単位数を教職生涯で 60 単位(法定研修含)、事務職 30 単位としており、京都府総合教育センター以外で実施される研修の単位認定(免許更新講習 国レベルの研修 本庁各課 各教育事務所実施の研修)も行っている。

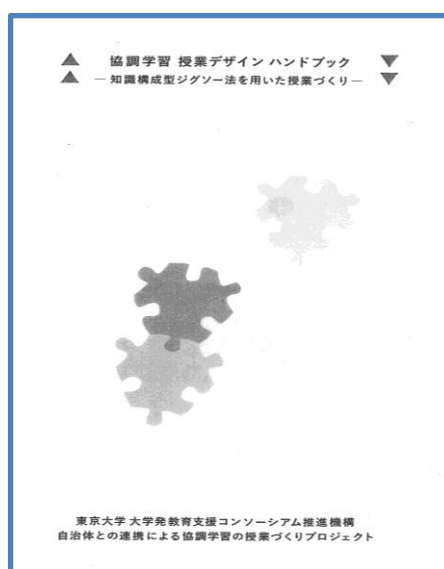
鳥取県教育センター キーワード「『知識構成型』の授業デザイン研修」

鳥取県教育センターは、最新の学習科学に基づいた理論を理解し、アクティブ・ラーニングの一つである「知識構成型ジグソー法」による授業デザインを通して、多様な授業を設計する力を養うことをねらいとした小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の校長推薦者（学校悉皆）を対象とした研修を行っている。

当該研修は、年間五回の実施である。

第一回「学習科学の位置づけ」（知識構成型ジグソー法の教材体験、協調学習により理解が深化するしくみ）、第二回「授業づくりのシミュレーション」（どういう学びを引き出したいのか・教材のシミュレートと検討）、第三回「多様な協調学習の方法と理論」（授業設計と検討）、第四回「学習科学に基づいた授業設計の基本原則」（授業設計と検討）、第五回「研修全体の振り返りと評価」（学びの文化祭）の構成となっている。

国立教育政策研究所総括研究官白水始氏による講義・演習においては、アクティブ・ラーニングの授業づくりについて、求められる資質・能力の変化と学習科学研究の知見から、「協調学習」を一例として示し、「協調学習」の環境を生かした知識構成型ジグソー法を取り上げ、人のもつ学びの力を生かした授業づくりの効用を体験させながら「解くべき問い」の設定のポイントを示された。



埼玉県立総合教育センター キーワード「管理職対象授業力向上マネジメント研修」

埼玉県立総合教育センターは、初任者研修において、「問題解決的な学習」（小学校、中学校対象）、「協調学習」（高等学校対象）を取り入れて授業力向上を目

指している。

また、管理職を対象とした研修においては、管理職が指導案をどのような視点で指導すればよいか、また、実際の授業を見て、どのような言葉で指導し、改善につなげさせるかといった、授業に対する具体的な指導の在り方を研究協議する授業観察演習が位置付いている。

管理職研修の実際においては、「管理職対象授業力向上マネジメント研修会」として、「社会の変化に対応する確かな学力の育成を目指した教育課程編成」と題し、国立教育政策研究所統括研究官白水始氏による教育課程企画特別部会論点整理(案)より、次期学習指導要領に向けたアクティブ・ラーニングの原理についての講義と「協調学習」の体験を通した人の学び方についての演習が行われた。その後、本研修の目的である授業の見方と授業づくりの助言の仕方について東京大学 CoREF 齋藤萌木特任助教から授業録画の視聴や指導案をもとに、どのように授業デザインについて助言するか演習・協議が行われた。

白水氏の講義では、論点整理(案)をもとに、次期学習指導要領のねらいは「社会に開かれた教育課程」(学校が地域の中心)である。ここで育成すべき資質・能力の基本的な考え方には、①主体的に判断できる人間 ②多様な人々と協働していくことができる人間 ③新たな問題を発見・解決につなげていくことができる人間ということが示されている。とりわけ②多様な人々と協働していくことができる人間としての資質・能力が求められていることに留意することが大切であると述べられた。

【全国レベルの研究会】

S 第43回 教育展望セミナー キーワード「グローバル化社会の学校教育」

教育展望セミナーでは、「グローバル化社会の学校教育」と題した基調提案の中で、現在・未来を生きることを視野に複雑な関係を読むリテラシーの育成が必要であることが述べられた。そのことは、機械論的教育観からエコロジカルな教育へ転換することであり、知識を自動的に受け止めるのではなく、関係の中で他者を理解し、説得する「議論する力」「相手を説得する力」が必要であると説明された。

学校においては、学校組織を縦割りから横割りへと転換することでカリキュラムに横割りの側面を取り入れることが必要であるとも述べられた。

また、グローバル化の中でいかに学校が主体性を持てるか、生徒が授業に没頭できる環境づくりとしてどのようにカリキュラムの工夫を行うか、プロ集団としての学校組織の在り方をどのように示すかといったことが課題であると示され、今後は、校長のカリキュラム・マネジメント力とその質が一層問われることになるとまとめられた。

T 第9・10回 全国国語研究大会 キーワード「アクティブ・ラーニングを試行した国語科授業」

全国国語研究大会は、「思考力を養う」ことを教科目標に明示している国語科において、思考力育成の手段としての「言語活動」の在り方を考えることを狙いとしている。今、課題となるのは言語活動の質を高めることである。そのためには、①情報をより正確に理解し、②より適切に表現することができるよう、一層適切に教師が評価し、指導することが必要である。また、①と②は一体的に指導することに留意する必要があると述べられた。今後、授業改善に向けて、適切な表現ができているか否かを評価していくことの大切さも述べられた。

また、生徒の主体性、思考力を引き出す方法論としてのアクティブ・ラーニングは「言語活動」そのものでもあるとの見解を「中等教育資料」に示された文部科学省初等中等教育局学校教育課長の言葉から引用して述べられた。「アクティブ・ラーニング」を試行した国語科授業とは、生徒が明確な目的をもち、課題発見・解決に向かうことである。そのためには、考えて表現する学習を多く経験させることが必要であるとまとめられた。

U 第70回北海道国語教育研究大会 キーワード「主体的な学びを育てる言語活動」

北海道国語教育研究大会は、70年の歴史をもち、参加者も若手が多く、ベテランと若手のバランスの良い協議が成立している。研究会では、主体的な学びを

生み出す言語活動を①学ぶ意欲を引き出す課題設定，②学びの必然性を重視した学習過程(連続性のある「付けたい力」の習得・活用，子供たち自身がもつ見通しと学びの振り返り)③思考と発見のある学習場面の設定といった，3つの視点をもとに，「単元デザイン」表を活用した授業づくりが提案された。この表は，付けたい力と言語活動の関連，学習過程を見開き一枚で分かるように構造化したものである。

研究組織は，各領域委員会（「話すこと・聞くこと」「書くこと」「読むこと(物語文・文学)」「読むこと(説明文)」「伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項」）に分かれており，この委員会で研究したことを研究授業や実践報告において提案している。

V 教育フォーラム キーワード「これからの時代に求められる資質・能力」

教育フォーラムは，中央教育審議会教育課程企画特別部会から示された「論点整理」を基にしたシンポジウムと対談によって構成されていた。

シンポジウムでは，これからの時代に求められる資質・能力を「個別の知識技能」，「思考力・判断力・表現力等」，「学びに向かう力・人間性」の三つの柱で示された。各教科等における資質・能力については，各登壇者の考えが説明された。国語科では「言語運用能力」，理科では「問題解決能力，科学的探究能力」外国語科では「コミュニケーション能力」特別活動では「人間関係形成能力」及び「レジリエンス」について具体的に述べられた。

文部科学省大臣官房審議官伯井美德氏と横浜国立大学附属教員デザインセンター高木展郎氏による対談からは，今改訂に求めるものとして，「英語の通用率を高めること」「指導の方法を見直すこと」「内容の重なりを関連付けること」が示された。論点整理におけるポイントは「資質・能力をベースにした日本版カリキュラムモデル」であり，指導方法の改善としての「アクティブ・ラーニング」を推進し，学校全体・教科全体の中で連動させる「カリキュラム・マネジメント」が大切であるとまとめられた。

【注】

- (1) 資料 p.23 を参照されたい。
- (2) (3) (4) 資料 p.27 を参照されたい。
- (5) 資料 p.36 を参照されたい。
- (6) (7) イラストについては、河野浩之「ビジネスイラスト素材集」（2012 株式会社マイナビ）を用いた。

【引用文献】

- 1) 文部科学省（平成 27 年）：『中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会教育課程企画特別部会論点整理』 p.10
- 2) 広島県教育委員会（平成 26 年）：『広島版「学びの変革」アクションプラン』 p.6
- 3) 文部科学省（平成 27 年）：前掲書 p.20
- 4) 村川雅弘・野口徹・田村知子・西留安雄（平成 25 年）：『「カリマネ」で学校はここまで変わる！ 続・学びを起こす授業改革』 ぎょうせい p.11
- 5) 文部科学省（平成 24 年）：『初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について(諮問)』 p.2

【参考文献】

- 国立教育政策研究所（平成 26 年）：『教育課程の編成に関する基礎的研究 報告書 7 資質や能力の包括的育成に向けた教育課程の基準の原理』
- 国立教育政策研究所平成 26 年度プロジェクト研究（教員養成等の改善に関する調査研究）報告書（平成 27 年）：『教育方法の革新を踏まえた教員養成・研修プログラムに関する調査報告書』
- 牛渡淳（2014）：『校長の専門職基準』 準拠 ケースメソッド教材集 「校長の専門職基準」を踏まえたスクールリーダー教育の可能性』 九州大学大学院人間環境学府
- 安彦忠彦（2014）：『「コンピテンシー・ベース」を超える授業づくり 人格形成を見すえた能力育成をめざして』 図書文化
- 天笠茂（平成 25 年）：『カリキュラムを基盤とする学校経営』 ぎょうせい
- 高木展郎（2016）：『「これからの時代に求められる資質・能力の育成」とは アクティブな学びを通して』 東洋館出版
- 河野順子（平成 25 年）：『言語活動を支える論理的思考力・表現力の育成 ―各教科の言語活動に「根拠」「理由づけ」「主張」の三点セットを用いた学習指導の提案―』 溪水社
- 熊本大学教育学部附属中学校（平成 26 年）：『教えたいのは「考え方」です。 ―思考力を活かす・広げる・深める授業改善―』 学事出版
- 横浜国立大学教育人間科学部附属横浜中学校（2014）：『思考力・判断力・表現力等を育成する指導と評価Ⅳ 言語活動を通して学習意欲を高める授業事例集』 学事出版

富山大学人間発達科学部附属中学校（2015）：『主体性の高まりをめざす課題学習 ―課題学習における言語活動の明確化と充実―』 富山大学人間発達科学部附属中学校
教育出版教育研究所（2014）：『教師力アップへの挑戦 学び続ける教師・学び合い編』
教育出版教育研究所
三宅なほみ・飯窪真也・杉山二季・齋藤萌木・小出和重（平成 27 年）：『自治体との連携による協調学習の授業づくりプロジェクト 協調学習 授業デザインハンドブック―知識構成型ジグソー法を用いた授業づくり―』 東京大学大学発教育支援コンソーシアム推進機構

【調査研究指導者】

広島教育実践研究所 所長 山本名嘉子

【調査研究協力者】

鶴見大学 准教授 岩間正則

梅光学院大学 准教授 久保田真吾

調 査 研 究

平成 28 年 7 月発行

広島県立教育センター

〒739-0144 広島県東広島市八本松南一丁目 2 番 1 号
TEL (082) 428-2631
FAX (082) 428-7100
<http://www.hiroshima-c.ed.jp/>
E-mail:center@hiroshima-c.ed.jp